

京都市外郭団体

経営計画

(平成 30 年度)

平成 30 年 6 月

京都市

1 策定の目的

単年度の経営計画を策定する目的は、中期経営計画に記載した取組内容について、当年度の目標及び取組結果を記載し、その進捗管理を行うことです。

本計画は、第2期中期経営計画（計画期間：平成30年度～平成32年度）を基に策定されており、中期経営計画に記載した取組内容の進捗管理のツールとなります

2 策定する団体

全ての外郭団体（29団体）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

環境政策局	子ども若者はぐくみ局
1（公財）京都市環境保全活動推進協会	18（公財）京都市ユースサービス協会
行財政局	都市計画局
2 京都市土地開発公社	19 京都市住宅供給公社
総合企画局	20（公財）京都市景観・まちづくりセンター
3（公財）京都市国際交流協会	21 京都御池地下街（株）
4（公財）大学コンソーシアム京都	22 京都醍醐センター（株）
文化市民局	建設局
5（公財）京都市埋蔵文化財研究所	23（一財）京都市都市整備公社
6（公財）京都市男女共同参画推進協会	24（公財）京都市都市緑化協会
7（公財）京都市体育協会	25 京都シティ開発（株）
8（公財）京都市音楽芸術文化振興財団	消防局
9（公財）京都市芸術文化協会	26（一財）京都市防災協会
産業観光局	交通局
10（公財）京都市森林文化協会	27 京都地下鉄整備（株）
11（公財）きょうと京北ふるさと公社	上下水道局
12（公財）京都伝統産業交流センター	28（一財）京都市上下水道サービス協会
13（公財）京都高度技術研究所	教育委員会
14（株）京都産業振興センター	29（公財）京都市生涯学習振興財団
保健福祉局	
15（公財）京都市障害者スポーツ協会	
16（公財）京都市健康づくり協会	
17（福）京都福祉サービス協会	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	環境政策局地球温暖化対策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	52,363 千円	本市出えん率	95.5 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成31年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	当協会の「2016年度～2025年度中長期事業計画」に基づき業務を遂行し、持続的に環境保全活動を推進する。
財務面	財務基盤の強化を図るため、指定管理業務以外の事業を獲得していく。
組織面	持続可能で自律的な協会運営に向けて、組織基盤を強化する。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>脱炭素化の達成に向けては、より多くの人々の地球温暖化についての関心を喚起し、理解促進を図ることが必要であり、そのための施設である京都市環境保全活動センターの指定管理者として、過去最高となった平成28年度の入館者数を更に増加させるなど意欲的な目標を掲げており、これを必ず達成するようしっかりと取り組んでいただきたい。</p> <p>また、自律化を着実に果たすため、財務基盤の強化や人材育成を通じた法人運営体制の強化に一層努めていただきたい。</p>
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

中期経営計画における取組内容	H30	H31	H32
	理事会等における決議	引下げ実施	—
当年度目標	団体内において引下げ方法を協議し、決定する。		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標1「京都市環境保全活動センター事業の更なる活性化」

中期経営計画における取組	京都市環境保全活動センター（愛称：京エコロジーセンター）の指定管理者として、同センターの更なる活性化を図る。
当年度目標	館内展示やホームページのリニューアルなどに取り組むことで、同センターの魅力向上を図るとともに、積極的な情報発信を行うことなどにより、入館者数の確保に努める。
当年度結果(※)	

指標1	京都市環境保全活動センターにおける入館者数等 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	92,000		101,900		102,000		102,100	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	101,869	—	101,900	—	—	—	—	—

指標2	入館者満足度（入館者アンケートにより調査） (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		80		81		82	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	80	—	—	—	—	—

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市環境保全活動推進協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「持続可能な地域社会を築くための指定管理業務以外の更なる活性化」		
中期経営計画 における取組	多様化するニーズに対応したより質の高い事業の提供と人材の育成を行うことで、当協会のミッションである「持続可能な地域社会を築くための活動に参加・参画する人を増やし、人と人、様々な団体をつなげる」を実現する。	
当年度目標	持続可能な地域社会を築くため、地域課題と環境問題の解決に向け、より内容の充実した学習会等の支援を拡大する。 また、国際事業において、海外からの受入を行いつつ、次年度以降の案件形成を行う。	
当年度結果 (※)		

指標1	国際事業における海外研修員のべ受入人数（研修期間×人数の延べ受入人数） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		700		700		700	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	690	—	700	—	—	—	—	—

指標2	指定管理業務以外の事業における事業実施件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		19		20		21	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	18		19		—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	213,977						
経常費用	213,977						
当期経常増減額	0						
当期正味財産増減額	0						
資産合計	－						
負債合計	－						
正味財産	－						
うち累積損益額	－						

目標「指定管理業務以外の事業の獲得による財務基盤の強化」

中期経営計画 における取組	財務基盤の強化を図るため、指定管理業務以外の事業を獲得していく。
当年度目標	国際事業（JICAからの受託事業）の案件獲得等により、指定管理業務以外の事業割合の拡大を目指す。
当年度結果 (※)	

指標	指定管理業務以外の協会事業における案件の獲得件数 (単位:件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		19		20		21	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	18	—	19	—	—	—	—	—

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「人材育成を通じた法人運営体制の強化」

中期経営計画 における取組	持続可能で自律的な協会運営に向けて、組織基盤を強化する。
当年度目標	外部団体主催のセミナーに積極的に参加することにより、職員の育成を行う。
当年度結果 (※)	

指標	補職者及び総務課職員講習参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	13		15		16		16	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	14	—	15	—	—	—	—	—

京都市土地開発公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

基本事項

所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	解散	目標年度	平成39年度
-----	----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	平成39年度を目途にすべての保有地を解消し、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、京都市及び京都市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、公社債中心の資金調達を継続することにより、金利負担の圧縮に努める。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努めている。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	事業面では、本市及び本市以外の者への売却を進め、保有地の簿価額を減少させる目標を設定している。財務面でも、保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、引き続き公社債を中心とする資金調達により金利負担を圧縮しており、評価できる。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(平成30年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」	
中期経営計画 における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
当年度目標	平成30年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約1億円解消する。公社から京都市以外の者への直接売却についても公社の準備金の状況を踏まえながら進めていく。
当年度結果 (※)	

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	106		102		97		92	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	106		102		—		—	

京都市土地開発公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
事業収益	1,233,000						
事業原価	476,000						
販管費	6,000						
事業利益	751,000						
経常利益	752,000						

目標「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」

中期経営計画 における取組	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度目標	平成30年度においても、当面処分予定のない保有地について、引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行い、公社の管理経費を確保する。
当年度結果 (※)	

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入 (単位:百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	17		17		17		17	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	17		17		-		-	

京都市土地開発公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
中期経営計画 における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。
当年度結果 (※)	

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	0		0		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	0		0		-		-	

京都市土地開発公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」								
中期経営計画 における取組	<p>平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。</p> <p>平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。</p>							
	<p>本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、年度当初の総務消防委員会に報告するとともに、京都市ホームページにおいて随時公表する。</p> <p>これに加えて、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。</p>							
当年度目標								
当年度結果 (※)								
指標	総務消防委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期 (単位：年月)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	H29. 4		H30. 4		H31. 4		H32. 4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	H29. 4		H30. 4		－		－	

(公財)京都市国際交流協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市国際化推進プランに即した事業促進を進めることを基本とし、平成21年の協会設立20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界の人とのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。 今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人労働力の積極的な受入れを契機に在留外国人が増加することが見込まれ、これまで以上に外国文化に関係するグループ活動やボランティア活動といった市民活動が盛んになることが予想される。国際都市京都の国際交流拠点として、地域の住民が参加しやすく、特色を発揮できる環境作りに取り組んでいく。 外国人観光客の増加に伴い、国際観光都市として相応しい対応ができるグローバル人材育成のため、日本人学生と外国人留学生との交流機会を深める取組を進める。		
財務面	協会の活動を支える財源の安定的確保は重要な課題であるため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、財源強化に向け、職員一人一人が当事者意識と経営感覚を持ってコスト意識の向上や補助金、寄付金の獲得に努める。		
組織面	平成31年の協会設立30周年を控え、協会運営の中核を担える人材を育成するため、職員の意識及び能力の向上を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面では、新規事業の展開やこれまでの事業を充実させ、更なる利用者の拡大を検討されている点が高く評価できる。財務面で補助金、寄付金ともに具体的な行動が示されていること、また、組織面で自主的な勉強会を開くなど、運営全般に対して積極的な姿勢が見られるので、その成果に期待したい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「国際交流会館利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	国際交流会館の魅力向上のために、ムスリムなどの方を対象とした礼拝室の新設や利用者が集うロビー部分の改修など、京都市と連携し会館の中期修繕計画を通じて利用者サービスの充実を図り、新たな利用者の拡大を目指す。
当年度目標	協会が従来から実施してきた事業とは別に、姉妹都市関連事業の実施・世界歴史都市連盟のPR活動や企業等とのコラボ事業、「春!kokokaおもてなし広場」をはじめ、前庭や図書・資料室、展示室等の全施設の更なる有効活用により来館者の増加を図る。また、従来から実施している事業をより充実させ、利用者層の拡大を目指し在住外国人をはじめ留学生、市民に利用しやすい施設運営を行う。 従来から実施している小規模国際会議の誘致については、「小規模MICE開催支援助成金」の紹介など、京都市の観光MICE推進室をはじめとした関係部署と連携し、積極的に行っていく。
当年度結果 (※)	

指標1	入館者数の増加 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	269,000		288,500		288,500		291,400	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	270,000		288,500		-		-	

指標2	セミナーイベントへの参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	33,973		89,000		90,000		91,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	88,000		89,000		-		-	

目標2「京都の国際交流拠点としての取組」	
中期経営計画 における取組	京都市における国際交流拠点として、姉妹都市関連事業を行い、世界歴史都市連盟の取組と共に市民の認知度を高める。また、地域国際化協会としての取組を進める。
当年度目標	姉妹都市や世界歴史都市連盟の加盟国を紹介する展示等の開催や外国人を対象とした防災支援システムを災害発生時に有機的に機能するものとするため近畿内の国際化協会と連携して「防災研究会」を開催する。
当年度結果 (※)	

指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	3		4		5		6	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3		4		-		-	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会					平成30年度経営計画 兼 経営努力結果			
指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	4		4		5		6	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4		4		-		-	

目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画 における取組	市民や民間団体が協会の事業に関わることにより、京都の国際化や多文化共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援・育成を行い、地域国際化協会としての役割を果たす。
当年度目標	ボランティアの方々等がやりがいを感じていただけるような活動内容を構築するため、意見交換ミーティング等を実施していく。 実施するイベントについては、市民、民間団体、企業等多くの方々に関わってもらうことにより、件数を増やすことはもとより、御参加・御協力いただく方々にとっても有意義で充実した内容にしていく。
当年度結果 (※)	

指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	4,000		2,810		2,820		2,830	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,800		2,810		-		-	

指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	11		12		13		14	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11		12		-		-	

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	285,000						
経常費用	300,000						
当期経常増減額	△ 1,500						
当期正味財産増減額	△ 1,500						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標1「補助金の増収」	
中期経営計画 における取組	協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続ける。
当年度目標	自治体国際化協会や中島記念国際交流財団などの補助金収入増加のための努力を続ける。
当年度結果 (※)	

指標	補助金								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	21,000		16,500		17,000		17,500		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	16,000		16,500		-		-		

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「寄付金の増収」

中期経営計画 における取組	寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。
当年度目標	寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、改めて増収につながるように努める。オープンデイ等大きなイベントでの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果 (※)	

指標	寄付金の増収 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	2,700		1,300		1,400		1,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,200		1,300		-		-	

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」	
中期経営計画 における取組	限られた人数による効率的な運営を行うために有料無料を問わず企画を立案する能力やコミュニケーション能力並びにマネジメント能力の向上等を目的に研修に参加し職員の能力向上を図る。
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修にも積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	

指標	職員研修派遣回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	30		30		31		32	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	29		30		-		-	

目標2「職員の意識向上」	
中期経営計画 における取組	社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、運営に関わる勉強会を実施する。
当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。
当年度結果 (※)	

指標	勉強会の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	0		2		3		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	0		2		-		-	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」, 「加盟校の教育の質向上の追求支援」, 「「大学都市」京都, 地域の発展と活性化への貢献」を掲げて, 一層の大学振興に取り組む。
財務面	中長期的に増収を見込むことができない状況の中, 財団の基幹事業である単位互換事業について, e-ラーニング科目の見直しなど, 学生のニーズに合わせた科目の再整理を行う一方で, 特色ある科目の開設等を行い「量から質への転換」を図るなど, 適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し, 財団の組織運営効率化や, 収支の改善を図る。
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学, 行政, 産業界が協力して, 大学教育研究活動を向上させ, これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため, 公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつ, 限られた人員の中で最大の効果が発揮できる体制づくりに努める。
その他	本財団では財団独自の中期計画を策定しており, 現在「第4ステージプラン」(平成26(2014)年度から平成30(2018)年度までの中期計画)の後継プラン(「第5ステージプラン」)の策定を進めているところである。後継プランの策定後, 必要に応じて, 単年度計画において, 後継プランに基づく数値目標への修正を行う。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>(公財)大学コンソーシアム京都は, 設立当初から, 「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開するとともに, 平成28年度からスタートした「学まち連携大学促進事業」などの事業を本市と連携して, 引き続き実施するなど, 本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。</p> <p>同年度の計画においても, 事業面だけではなく, 財務面や組織面についても, 収支改善や研修制度の充実等, 健全な体制の維持に対する取組が認められる。今後も, 引き続き, 経費削減や事業の選択と集中による効率的な事業運営に努めながら, 大学間連携のメリットをいかした事業の展開に積極的に取り組んでもらいたい。</p>
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」	
中期経営計画 における取組	(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプランにおいて、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進してきた。
当年度目標	団体が独自に策定している中期計画「第4ステージプラン」の最終年度となる中で、当初掲げた目標に対する到達点を見据えつつ、加盟大学等関係機関のニーズの確認、大学間連携組織として求められる事業について常に意識、確認しながら、単位互換事業やインターンシップ事業等の基幹事業、生涯学習事業（京カレッジ）及び留学生支援事業等の新規事業について、第5ステージプランでの展開の検討を含めて着実に取り組む。
当年度結果 (※)	

指標1	京(みやこ)カレッジ出願者延数 (単位：人(延数))							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	1,500		1,680		1,680		1,680	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,679		1,680		-		-	

指標2	インターンシップ（プログレスコース）受講者数，実質受入団体・企業数 (単位：上段：人，下段：社・団体)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	65		50		50		50	
	10		10		-		-	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	37		50		50		50	
	10		10		-		-	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」	
中期経営計画 における取組	<p>キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。</p> <p>キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成30年で19年目を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進を目指す。</p>
当年度目標	<p>キャンパスプラザ京都は、施設条例に定める、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置された。</p> <p>今年度も引き続き、この施設運営の理念に基づき、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に本施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。</p>
当年度結果 (※)	

指標	施設の使用料 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	100,000		115,061		115,061		115,061	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	106,197		115,061		-		-	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	417,669						
経常費用	416,290						
当期経常増減額	1,379						
当期正味財産増減額	1,379						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

中期経営計画 における取組	<p>収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、今後、18歳人口の減少に伴い会費収入への影響が懸念される。事業収入については、事業の見直し等に伴う収入減はあるが、生涯学習事業の受講者増に伴う収入増により、ほぼ横ばいとなっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあり、収入について自然増が望めない現状にある。</p> <p>中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。</p>
当年度目標	<p>財務状況は比較的安定しているが、大幅な収入増は見込めない状況に変化はない。引き続き、事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。</p>
当年度結果 (※)	

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出） (単位：千円)							
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
中期経営計画	374,820		431,640		431,640		431,640	
	374,601		419,964		-		-	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	452,238		431,640		431,640		431,640	
	432,562		419,964		-		-	

(公財)大学コンソーシアム京都	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標 研修の実施による職員の資質向上	
中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修を実施するとともに、自己研修補助制度の浸透を図る。
当年度目標	計画的な職員研修の実施，研修補助制度の積極的な活用により，職員の資質向上を図る。
当年度結果 (※)	

指標	研修実施回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	－		8		8		8	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	8		8		－		－	

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。平成30年度は、平成29年度に引き続き公共事業を確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるよう計画的に事業を実施されたい。</p> <p>平成29年度末の職員退職を事業実施に影響させないことや、技術力を継続できるように次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	平成28, 29年度は公共事業に係る発掘調査事業が多く、民間事業の発掘調査を行う余裕がなかったが、平成30年度は改めて長年にわたり培ってきた研究所独自の技術、実績等を積極的にアピールするとともに、文化財保護課等との連携を密に行うなど、民間企業の今後の事業予定等の情報を積極的に収集し、民間事業の契約件数の増加を目指していく。
当年度結果 (※)	

指標	民間事業契約金額							
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
中期経営計画	233		200		200		200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	150	—	200	—	—	—	—	—

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	803,640						
経常費用	803,640						
当期経常増減額	0						
当期正味財産増減額	0						
資産合計	—						
負債合計	—						
正味財産	—						
うち累積損益額	—						

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」

中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	昨年度に引き続き区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の史跡や文化財等を活用した普及啓発事業の拡充を図るなど、受託事業の新規獲得に努めていく。
当年度結果 (※)	

指標	発掘調査事業以外の受託金額								(単位:百万円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	179		178		178		178		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	168	—	176	—	—	—	—	—	

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」								
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。							
当年度目標	平成30年度から始まる長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制を構築する必要がある。 このため、平成30年度については、派遣職員の役員就任を継続し、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。							
当年度結果 (※)								
指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	0		1		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	—	1	—	—	—	—	—

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局 共同参画社会推進部 男女共同参画推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」などの講座・啓発活動を着実に実施していく。とりわけ、男女共同参画に興味を持つ学生や企業・学校・団体等と連携し実施することにより、京都市全体における男女共同参画の推進の加速化を図る。
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」、「育成」、「提言」の下、より一層、簡素で効率的な組織体制を確立するために、柔軟な人員配置を実施し、組織風土の改善や活性化を目指す。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	中期経営計画の初年度として、後年度を見据えながら、着実な実行を期待する。
-----	--------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市男女共同参画推進協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	H30	H31	H32
	3月 定時理事会において引下方法決定	12月 臨時理事会において決議	4月 引下げの実行
当年度目標	理事、監事等と引下げ方法について協議・検討を進め、3月下旬に開催する平成30年度第2回定時理事会において、引下げ方法を決定する。		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標1「関係団体等との連携・協働による新たな共催事業の実施」

取組内容	男女共同参画の視点を持った関係団体等を新たに掘り起こし、団体との連携・協働の下、共催事業を企画、実施することにより、地域の男女共同参画推進の加速化を図る。
実現方法	男女共同参画の視点を持った関係団体等の情報収集を行い、効果的な事業展開が期待できる関係団体等に対して、相乗効果の生まれる企画の提案を行う等、新たな共催事業の実施に向けて働きかけていく。
当年度結果(※)	

指標	新たな共催事業の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		1		2		2	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	1	—	—	—	—	—

目標2「若年層との協働事業の実施」

中期経営計画における取組	若年層に焦点を合わせた事業の展開により、男女共同参画の加速化を目指す。若年層を対象としたデートDVや性暴力をテーマに講座を実施するほか、男女共同参画に興味のある学生を企画に参画させて啓発や講座を実施することで、男女共同参画の視点を持った人材を育成するとともに、これまで届けられなかった若年層への啓発を強化する。
当年度目標	男女共同参画に興味のある大学生と協働して、「男女共同参画通信」を発行する。また、こうした活動や日ごろの講座・啓発等を通じて、男女共同参画に興味のある大学生の発掘と次年度の取組に向けた準備を行う。
当年度結果(※)	

指標	啓発誌の発行及び講座の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		1		2		2	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	—	1	—	—	—	—	—

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2) 財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	218, 000						
経常費用	215, 710						
当期経常増減額	2, 290						
当期正味財産増減額	1, 290						
資産合計	－						
負債合計	－						
正味財産	－						
うち累積損益額	－						

目標「特色を生かした受託事業等の充実による収益増加」	
中期経営計画 における取組	自律化に向け、今まで以上に自主的・自立的な経営を目指し、当協会の特色を生かした収益事業の実施・拡大、寄附金の獲得などによる自主財源の確保に取り組む。
当年度目標	自主事業を増やし、京都市以外の受託事業・自主事業・助成金・寄付金等の収入金額を合計で38,000千円確保する。
当年度結果 (※)	

指標	京都市指定管理料以外の受託事業・自主事業・助成金・寄付金等の収入金額 (単位: 千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		38,000		38,500		39,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	37,500	—	38,000	—	—	—	—	—

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3) 組織に関する取組

目標「組織体制の強化」								
中期経営計画 における取組	さらなる経営改善を推し進めるため、理事会を中心とした執行体制の強化に向けて、業務運営の中核となる業務執行理事を増員し、業務執行理事会の開催回数を増加するなど管理運営機能の一層の充実を図る。							
当年度目標	業務執行理事会を開催し、管理運営機能の充実を図る。							
当年度結果 (※)								
指標	業務執行理事会の開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	2		3		4		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2	—	3	—	—	—	—	—

(公財)京都市体育協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	118,000 千円	本市出えん率	25.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成31年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	スポーツ振興を担う公益財団法人として、施設の特徴や地域のニーズに合わせ、魅力あふれるスポーツの場づくりを図り、事業の質及び市民サービスの質の向上に努める。
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、収入の大部分を占める利用料金の増収を図るだけでなく、自主財源の確保に努める。
組織面	公益財団法人としての効率的、効果的な運営を目指し、人材育成、資質向上及び自主財源の確保に努め、組織基盤の強化を図る。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	より一層効果的、効率的な管理運営に努めるとともに、職員の人材育成にも取り組み、平成31年4月の自律化に向けて強固な組織基盤を築いてもらいたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市体育協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画に おける取組内容	H30	H31	H32
	平成30年3月理事会で承認を受けた後、平成30年6月の評議員会議決予定 平成31年3月末積み増し	平成31年4月 自律化	-
当年度目標	上記中期経営計画記載のとおり、平成31年度当初の自律化に向けて、平成30年度末までにえん率引下げの準備を完了する。		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標「事業の質の向上」	
中期経営計画における取組	市民に豊かなスポーツ機会を提供するため、ジュニアの育成、親子スポーツの企画、高齢者が楽しめるスポーツ等、ライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行う。
当年度目標	既存事業の内容にとらわれることなく、これまでの事業実施後アンケートから得た意見等も踏まえ、市民のニーズに合わせた事業展開を積極的に行っていく。 また、スポーツ施設や地域の特徴を有効に活用した企画を盛り込み、より多くの方にスポーツの魅力を伝えられる事業の実施する。
当年度結果(※)	

指標	市民参加型イベント件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	5		5		5		5	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	5	5	5		-		-	

(公財)京都市体育協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	377,908						
経常費用	377,908						
当期経常増減額	0						
当期正味財産増減額	0						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「事業収益の確保」

中期経営計画 における取組	収益の大部分を占める利用料金収益を確保するとともに、物品販売等の増収を図り自主財源の確保に努める
当年度目標	利用者の目線に立った施設運営を図り、利用者増によって利用料金の増収を目指すとともに、自主事業の充実等により、自主財源の確保に努める。
当年度結果 (※)	

指標	事業収益 (単位:千円)						
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
	331,436		331,436		331,436		331,436
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標
	331,436		331,436		-		-

(公財)京都市体育協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標 「 組織基盤の強化 」	
中期経営計画 における取組	「拠点機能の強化」, 「効率的・効果的な組織運営」及び「自主財源の確保」に取り組む。
当年度目標	持続可能な運営に向けて, 自主財源の確保に努めるために賛助会員制度の運用の強化に取り組む。
当年度結果 (※)	

指標	賛助会員 (会費) (単位: 千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	-		600		630		660	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	425		600		-		-	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「多様な文化芸術と結びついた京都の豊かな暮らしの深い実感を提供すること」 「様々な文化交流を通じて国内外における京都の存在価値感を高めること」を当財団の 目指すべき経営展望として掲げ、以下を重点方針とする。 ①「文化芸術都市・京都」の創生を推進する質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・ 提供 ②地域の文化力のさらなる向上と社会包摂の取組を推進 ③文化芸術ネットワークの拡充と連携・協働を推進		
財務面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するため以下のことに取り組む。 ①中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ②財団全体・各事業部門の財務管理の強化 ③戦略的・計画的な投資等の推進 ④ファンドレイジングの推進		
組織面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するとともに経営基盤を強化するた めに以下のことに取り組む ①自立的な組織運営 ②働き方改革等への対応 ③組織人員体制・配置等の最適化 ④危機管理体制の確立・運用		
その他			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面においては、京都コンサートホール、ロームシアター京都、地域文化 会館5館のそれぞれの特性を生かした魅力ある事業を展開するとともに、関連 施設との連携を進めていただきたい。 財務面については、ロームシアター京都（京都会館）がオープニング時期を 終え、通常運営に移行している重要な時期であることを念頭に、各施設におい て貸館としての利用促進を引き続き行うことに加え、新たな販路開拓にも注力 いただきたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」

中期経営計画 における取組	京都が世界的な「文化芸術都市」として創生することを推進するため、質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供するとともに、京都の文化力のさらなる向上と社会包摂を促進する取組を推進し、管理運営施設の利用促進を図る。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、各種助成金制度の広報・宣伝を引き続き強化し、平日の利用促進を図るほか、施設の空き情報をホームページで発信するなど、利用率のさらなる向上に努める。 また、ロームシアター京都については、自主事業での利用に加え、施設の空き状況等を踏まえた積極的な貸館営業にも取り組み、利用料金収入の増加を図る。
当年度結果 (※)	

指標	施設利用料金収入 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	695,815		758,400		758,400		758,400	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	750,637	—	758,400	—	—	—	—	—

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	2,936,196						
経常費用	2,949,953						
当期経常増減額	△ 13,757						
当期正味財産増減額	△ 13,757						
資産合計	－						
負債合計	－						
正味財産	－						
うち累積損益額	－						

目標「サポーター・パートナー会員収入」	
中期経営計画 における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務戦略の展開を図るとともに、戦略的・計画的な投資等の推進を行う。また、会員制度の充実を図り、会費収入の維持・拡大に努める。
当年度目標	<p>前年度までに引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に御関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 会員数についても、現在の会員加入者の皆様に継続していただけるよう、目標設定の6,000千円を目指す。</p> <p>法人：サポーター 31口 3,100千円 // ：スペシャルサポーター 5口 500千円 個人：パートナー 43口 860千円 // ：スペシャルパートナー 77口 1,540千円 計6,000千円</p>
当年度結果 (※)	

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	5,000		6,000		6,000		6,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	6,000	－	6,000	－	－	－	－	－

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」

中期経営計画 における取組	財団の自立，存在意義を高め，経営基盤を強化するために必要な組織運営面の取組を推進する。また，働き方改革等への対応を行いながら，適正かつ弾力的な人員の構成を図る。
当年度目標	指定管理施設（7館）の指定管理期間の最終年度を迎え，さらに，効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立する。 また，プロパー職員の登用試験を実施し，中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努める。
当年度結果 (※)	

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用		・適正かつ弾力的な人員構成の検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用		・適正かつ弾力的な人員構成の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	—	—	—	—	—

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「京都市からの派遣職員の削減の検討」								
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する運営等の安定化を図るうえで、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進するとともに、より自立的な経営体制の構築を図り、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。							
	ロームシアター京都の安定的な運営、財団全体の中長期的な運営を見据えながら、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検証を進める。							
当年度結果 (※)								
指標	派遣職員数削減に向けた検討スケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		派遣職員を含む職員の適正かつ弾力的な人員構成の確立	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	—	—	—	—	—

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図る。
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020+」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、京都・パリ友情盟約締結60周年記念の催しや文化庁の京都への全面的移転及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国等の取組を意識しながら、京都の文化芸術を国内外に向けて積極的に発信していくことが期待される。 今後も公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
中期経営計画 における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	継続事業はもちろんのこと、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ （平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。
当年度結果 (※)	

指標1	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	50,400		55,600		56,200		57,900	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	50,400		55,600		-		-	

指標2	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	315,100		318,200		321,400		324,600	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	315,100		318,200		-		-	

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家等を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」（共催事業）による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	11		4		4		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11		4		-		-	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	274,477						
経常費用	275,723						
当期経常増減額	△ 1,246						
当期正味財産増減額	△ 1,246						
資産合計	－						
負債合計	－						
正味財産	－						
うち累積損益額	－						

目標1「収支相償経営の継続」

中期経営計画 における取組	<p>中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行い、引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまでと同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p>
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p>
当年度結果 (※)	

指標	当期経常増減額 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	△ 1,300		△ 1,246		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	△ 1,300		△ 1,246		-		-	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「特定資産(芸術文化特別事業積立資産)の計画的な積立

中期経営計画 における取組	今後予定されている平成32年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や平成33年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝えるため、芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立て、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開する。
当年度目標	今後予定されている平成32年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や平成33年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝え、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開するための芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立てる。
当年度結果 (※)	

指標	特定資産（芸術文化特別事業積立資産）残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	2,818		4,000		5,000		6,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,818		4,000		-		-	

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。 このため、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、京都市との連携を密にしながら、着実に業務を進めていくとともに、組織体制の強化・安定化を図っていく。
当年度目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	

指標	業務管理・執行体制の強化							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し		-		-	

(公財)京都市芸術文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	<p>京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。</p> <p>現在、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。</p>
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し		—		—	

(公財)京都市森林文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局農林振興室林業振興課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業や森林体験事業、地域資源を有効活用したイベント事業を強化し、公益目的事業をより一層推進する。さらに、これらの公益目的事業と一体的に、宿泊休養施設をはじめ、各収益施設を管理、運営することで、収益事業を活発化させる。
財務面	宿泊休養施設等の改修後の自己資金積立に必要な資金確保等を目指し、基本方針の業務面で示した公益目的事業及び収益目的事業の両事業における事業展開によって、増益を図る。
組織面	公益目的事業を専門的に担える人材を育成するとともに、各事業の運営状況に合わせて適切な職員配置を行う。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	平成32年度に予定している自律化に向け、自律化手法の原案づくりを当年度中に行うとともに、施設等改修後に実施する自己資金積立に必要な資金の確保に向けた取組にもしっかりと着手してほしい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市森林文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

	H30	H31	H32
中期経営計画における取組内容	自律化手法の原案策定	宿泊休養施設・案内休憩所修繕に伴う基本財産の取崩し	基本財産への自己出資による自律化
当年度目標	自律化手法を決定し、具体的な施設改修計画を策定するとともに、自律化に必要な資金の調達方法を検討する。		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標1「山村都市交流の森利用者の拡大」

中期経営計画における取組	京都市北部山間地域の豊かな自然や山村文化を積極的に活用し、都市住民へ魅力を発信するとともに、開設から20年近くが経過した主要施設のリノベーションに取り組み、利用者のニーズに合致した施設の改修・再整備を行うことで、山村都市交流の森の利用者を拡大させる。
当年度目標	センターエリア施設の改修に取り組み、利用者の利便性向上を図るという目標に対し、当年度は案内休憩所の再整備に着手する。この事業により、案内休憩所を「京都丹波高原国定公園」をはじめとする周辺地域の自然に関する情報を提供するビジターセンターとしての機能と「木育」に関する理解を深める場としての機能を持った施設としてリノベーションを行う。また、案内休憩所近傍に駐車場を新設し、利用者の利便性を向上させる。 一方で、京都市の北部山間地域と山村都市交流の森の情報発信に努め、誘客活動による入園者の増加を目指す。
当年度結果(※)	

指標1	山村都市交流の森入園者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	35,000		38,000		40,000		41,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	36,000	—	38,000	—	—	—	—	—

指標2	宿泊施設利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	13,000		9,500		10,000		11,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	9,000	—	9,500	—	—	—	—	—

(公財)京都市森林文化協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「地域資源を生かしたイベント事業の強化」		
中期経営計画 における取組	「京都丹波高原国定公園」の指定、樹高日本一の「花背の三本杉」や高層湿原「八丁平」など、地域資源を生かしたトレッキング・自然観察会を中心としたイベント事業を積極的に展開する。	
当年度目標	交流の森センターエリアから「花背の三本杉」に向かう旧街道（清盛道）を復元し、新たなトレッキングイベントを展開する。 また、団体等の要望に応じた受託型イベントの企画・運営を行う。	
当年度結果 (※)		

指標	イベント参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		2,000		2,200		2,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
		—	2,000	—	—	—	—	—

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	100,000						
経常費用	95,000						
当期経常増減額	5,000						
当期正味財産増減額	3,000						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

(公財)京都市森林文化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標「経営の自律化」	
中期経営計画 における取組	公益財団法人としての基準を満たしながら事業を充実させ、増益を図り、安定した経営を継続し、自律化に必要な資金を準備する。また、自律化と並行して実施する施設改修について、具体的な改修計画を策定し、順次改修を進める。
当年度目標	公益目的事業及び収益目的事業の両事業の充実を図り、増益を目指す。 具体的な施設改修計画を策定し、必要となる費用を確定するとともに、京都府とも協議しながら、改修資金の調達方法と京都市出えん率の引き下げの方針を定める。
当年度結果 (※)	

指標	一般正味財産期末残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	7,000		34,000		37,000		40,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	30,000	—	34,000	—	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」	
中期経営計画 における取組	京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修と併せて、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者及びイベント参加者への対応において必要な知識・資格の習得に努める。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。
当年度目標	京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修ともに、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者やイベント参加者への対応における必要な知識の習得について、協会独自の職員研修を実施すると共に、職員の資格取得に対する支援を行う。 Ⅰ 京都市等の研修会への参加 Ⅱ 協会独自の職員研修の実施 Ⅲ 資格取得に対する支援
当年度結果 (※)	

指標	研修への参加 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	3		3		3		3	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3	—	3	—	—	—	—	—

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局農林振興室農政企画課	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	83.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>公益事業における公社事業の柱としての農地・農業に伴う地域課題に積極的に関わり、京都京北未来かがやきビジョンに基づく「米工房」の整備や、「農の学校」の創設等の実現化によりそれら施設の機能を発揮させ、地域農業の担い手となる新規就農者の育成に取り組み、事業を通じて地域農業を守り支える取組を展開する。</p> <p>また、地域特産物の生産拡大や地産地消の取組拡大、あるいは地域内の組織団体と連携して、空き家紹介(活用)に取り組むなど、地域の活性化に繋がる取組も継続して行う。</p> <p>なお、地域公共交通事業については、将来にわたってバス運行が存続出来るよう、利便性のある効率的な運行を目指し取り組む。</p> <p>収益事業については、貸館事業として公社施設が住民により多く利用されることを目指すとともに、指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても、申請時の計画に基づき集客(利用客)と収益の増加を目指す。</p> <p>なお、現在受けている指定管理者期間が平成30年度で終了するため、次期4年間についても指定管理が受けられるよう取り組む。</p>
財務面	各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い、費用対効果、経費節減に努めるとともに、収益事業では収益率を高め、公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。
組織面	安定した公社運営を行うための組織を構築するため、組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を計画的に行うとともに、スキルアップのための職員教育に取り組み、公社運営を担える人材育成に努める。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>京北地域の農業を将来に向け支えるべく、「米工房」の整備や「農の学校」の創設の実現化に向け、学校給食への供給に向けた米の栽培面積の拡大や担い手育成のための農業研修生の受入れ等の新たな取組やこれまでの既存事業も継続しながら、地域の活性化のために、課題の解決に取り組む姿勢は評価できるものである。</p> <p>公社経営の安定化のために、公益及び収益事業の効率化等に努めるとともに、平成30年度で終了となる指定管理を引き続き受託できるよう更なる努力をしてもらいたい。</p>
-----	---

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

本市のえん率引下げに向けた実施計画

	H30	H31	H32
中期経営計画における取組内容	自律化に向けた協議	自律化に向けた協議	自律化の実行
当年度目標	京都府など、関係各者と自律化に向けた協議を行う。		
当年度結果(※)			

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「農地集積事業実績の拡大」

中期経営計画 における取組	農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、利用権設定による農地の借り受け、貸し付け並びに売買等に関わる事業を推進し、貸手と借手の斡旋業務として担い手農家の規模拡大や、新規就農者の支援活動に積極的に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。
当年度目標	地域への広報紙等による広報活動により、売買農地や貸借農地の情報収集に努め、担い手農家や新規就農者へ斡旋する。
当年度結果 (※)	

指標	利用権設定実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		3		5		5	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	—	3	—	—	—	—	—

目標2「便利屋事業の利用拡大」

中期経営計画 における取組	作業登録者により、地域内人口の減少と高齢化に伴う多種多様な作業委託に対する対応や、農業後継者不足による農地の荒廃防止等を目的に、農作業や日常生活に於ける地域住民の幅広い要望に応え得る積極的な事業を展開する。
当年度目標	公社広報紙やチラシ配布等により事業PRを行い、地域からの様々な要望により多く応え事業実績の拡大を図る。
当年度結果 (※)	

指標	受託作業数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	440		450		450		450	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	430	—	450	—	—	—	—	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標3 「担い手養成実践農場の取組による農業研修生の受入れ」

中期経営計画 における取組	地域課題である農業担い手不足の対策として、府の制度を活用し、新規就農を目指す研修生を地域内外から計画的に受け入れ、2年間の研修後の独立・自営就農により、地域農業の後継者として育てることを目標に取組を進める。
当年度目標	研修生受入のための取組として、農林漁業就業相談会での相談窓口開設をはじめ、京都府ジョブカフェ、ホームページでの案内を行い、就農研修生が途切れないよう取り組む。
当年度結果 (※)	

指標	研修生受入数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		2		2		2	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	—	2	—	—	—	—	—

目標4 「地域特産物と地産地消の取扱い拡大」

中期経営計画 における取組	「地産地消」や「食育」の取組として、京北地域の各小学校に米飯給食用の米を提供するため、従来の野菜に加え、米栽培の面積拡大(公社から地元農家への依頼面積含む)に取り組む。 また、新京野菜「京北子宝いも」について、京北名のついたブランド野菜として、「子宝いも栽培研究会」とともに生産拡大に取り組む。
当年度目標	学校給食への米の供給が増加することから、水稻栽培面積を現状の1.5倍として取り組む。 子宝いもについては、生産者が前年度を下回ることはないよう「子宝いも栽培研究会」とともに生産拡大に取り組む。
当年度結果 (※)	

指標1	米の栽培面積の拡大 (単位：a)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		200		250		300	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	140	—	200	—	—	—	—	—

指標2	京北子宝いもの生産者拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		20		22		24	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	18	—	20	—	—	—	—	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標5「交流施設(京都市宇津峡公園)の利用者拡大」

中期経営計画 における取組	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、都市・地域住民との交流、森林資源、桂川の清流等京北地域特有の自然環境を生かした安心安全な屋外レクリエーションの場としての施設運営に努める。
当年度目標	利用が減りつつあるコテージ及びデイキャンプ場についての対策を講じ、トータルで12,000人の入園者の利用を目指し取り組む。
当年度結果 (※)	

指標	施設利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	11,900		11,900		12,150		12,400	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11,300	—	11,900	—	—	—	—	—

目標6「地域特産物利用拡大施設(道の駅ウッディー京北)の入館者拡大」

中期経営計画 における取組	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、地域野菜や加工品(食品・木工品その他)等の地域特産物の利用拡大を図るとともに、「道の駅」としての休憩・情報発信・地域連携の3つの機能を果たす。
当年度目標	入館者と施設利用の拡大を図るため、地域外へのイベントに参加し、物販と合わせ積極的なPRを行う。
当年度結果 (※)	

指標	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		410,000		420,000		430,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	398,000	—	410,000	—	—	—	—	—

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	232,000						
経常費用	239,000						
当期経常増減額	△ 7,000						
当期正味財産増減額	△ 7,000						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「収益事業による収益確保」	
中期経営計画における取組	公益事業を補完するための収益事業における収益をより確保するために、事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の節減に努め、費用対効果を追及するとともに、施設利用による貸館事業では、より効果的な収益確保と多くの利用を促すための地域へのPR活動等を行い収益拡大を目指す。
当年度目標	公益事業を補完するための収益事業における十分な収益の確保
当年度結果(※)	

指標1	道の駅ウッディー京北喫茶部門の純利益の増加								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	1,500		900		1,200		1,500		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	700	—	900	—	—	—	—	—	

指標2	宇津峡公園の純利益の増加								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	500		600		700		800		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	△ 150	—	600	—	—	—	—	—	

指標3	公社施設の貸館利用に伴う純利益の増加								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	900		500		700		1,000		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	120	—	500	—	—	—	—	—	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「安定的な運営のための計画的な人材確保」

中期経営計画 における取組	<p>本公社の将来を見据え、また京北地域に必要で継続的な事業運営を行うため、定年等による退職者の補填も含め、安定的な身分の職員(正規職員及び嘱託職員)の確保に努める。</p> <p>正規職員については、平成28年度に農に関する事業に伴う正規職員を採用し、その後も地域雇用の創出として、新卒者の採用も含め、各事業部に最低1名の正規職員が配置出来るよう取り組む。</p> <p>嘱託職員については、ウッディー京北における業務の円滑化や正規職員の補佐的な役割が果たせるようパート職員からの変更や、定員に達していない地域交通事業部バス乗務員の人員確保に努める。</p>
当年度目標	有資格者が必要な地域交通事業部ふるさとバス及びスクールバス乗務員について、定年退職による欠員対策等、将来を見据えた恒常的な人材確保に努める。
当年度結果 (※)	

指標1	正職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	5		4		4		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4	—	4	—	—	—	—	—

指標2	嘱託職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	24		18		18		18	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	16	—	18	—	—	—	—	—

(公財)京都伝統産業交流センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	伝統産業に関する普及・啓発事業の実施を基本としながら、職人と職人、職人と異業種などの交流促進や伝統産業製品を幅広い層に使っていただくための販売促進に取り組むことにより、伝統産業業界の活性化を図る。
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や京都伝統産業ふれあい館の機能充実などにより自主財源を確保し、財政の安定化を図る。
組織面	京都伝統産業ふれあい館の展示内容において、入館料有料化も見据えて企画展示の重要性が高まることから、高い企画力と調整力を有する専門の職員を配置するなど、施設の魅力向上に資する人員体制の強化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>総合プロデューサーを中心に、企画展を充実させ、異業種交流や工房訪問事業などの多くのソフト事業を実施したことで、認知度の向上により入館者数も2年連続で増加しており、世界最大の旅行口コミサイトにおいて国内第5位に選ばれるなど結果も出てきている。</p> <p>今後も引き続き、業務面・財務面・組織面それぞれの分野においてしっかり取り組んでいただき、さらに京都の暮らしと文化を育んだ本市の伝統産業の振興を担う「核となる施設」として、積極的に展開していただきたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都伝統産業交流センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」	
中期経営計画 における取組	様々な角度から幅広い層に伝統産業への興味関心を持ってもらうため、「京都伝統産業ふれあい館」の展示スペースを有効活用し、伝統産業製品を網羅的に展示するのみでなく、個々の品目を横断的に包括するテーマによる企画展示など、独自のイベント等を実施する。
当年度目標	夏季など入館者が減少する時期を特に意識しながら特別な展示を複数回実施する中で課題等を抽出し、ふれあい館リニューアル後の企画展示の検討の材料とする。
当年度結果 (※)	

指標	独自の企画展示の開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		4		5		6	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3	—	4	—	—	—	—	—

(公財)京都伝統産業交流センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	66,512						
経常費用	66,512						
当期経常増減額	0						
当期正味財産増減額	0						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「伝統産業製品の販売促進機能の充実」

中期経営計画 における取組	常設展示場における展示物の販売，オンラインショップ及び法人向けの記念品販売など，当財団が持つ伝統産業製品の購入窓口を有効に機能させ，それぞれの窓口が得意とする異なるターゲット層から幅広く伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	オンラインショップによる個人向け販売はもとより，法人向けの記念品に対する需要を取り込んでいく。
当年度結果 (※)	

指標	伝統産業製品の提供事業における売上額 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		34,000		35,000		36,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	33,000	—	34,000	—	—	—	—	—

(公財)京都伝統産業交流センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「ふれあい館のリニューアルを見据えた人員配置」	
中期経営計画 における取組	リニューアル後のふれあい館において重要性を増す企画展を定期的に魅力的な内容で開催していくとともに、その他ソフト事業との連携により業界全体の活性化に寄与するために必要な人員を配置する。
当年度目標	第1期中期計画期間中に始めた事業の総括を行うとともに、有効な事業については中長期的に継続可能な人員体制や手法の検討を行う。
当年度結果 (※)	

指標	職員数 ※ () 内は嘱託職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	6 (1)		6 (1)		6 (1)		6 (1)	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	6 (1)	—	6 (1)	—	—	—	—	—

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関であることが条件となっているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務面については、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得に取り組むとともに、京都市産業技術研究所をはじめとする産業支援機関との連携を強化し、中小企業等への幅広い支援を展開していただきたい。</p> <p>財務面については、積極的な外部資金等の獲得による収入増、人件費等の見直しによる経費の削減等に努めるとともに、累積収支の黒字化を図り、京都市からの財政的関与が少なくなるよう、健全な運営・自律化を図っていただきたい。</p> <p>組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員の育成と組織の更なる活性化に取り組んでいただきたい。</p>
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」	
中期経営計画 における取組	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に關しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>
当年度目標	<p>ASTEM中期目標・中期計画（「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に基づき、中期計画として掲げる項目を着実に実施し、中期目標である「ASTEMの強みの活用と地域資源の効率的・効果的な連携による産業の支援」を達成する。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の企業数増加を図るとともに、国等プロジェクトの積極的な獲得に努める。</p> <p>また、京都市産業技術研究所との連携による中小企業支援の取組として、共同支援件数5件／年を目標とする。</p>
当年度結果 (※)	

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の 企業数・これからの1000年を紡ぐ企業認定（累計） (単位：社)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	320		340		365		390	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	315		340		-		-	

指標	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	6		7		7		7	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	9		7		-		-	

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,748,473						
経常費用	1,768,493						
当期経常増減額	△ 20,020						
当期正味財産増減額	△ 120,374						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画 における取組	産業支援機関としての役割・あり方・財源構成等について、他の自治体等を参考にしつつ、各部署の英知を結集し、ASTEM独自の新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などによる安定した自主財源の確保に努める。
当年度目標	新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図るとともに、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。
当年度結果 (※)	

指標	当期一般正味財産増減額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	-		15,000		15,000		15,000		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	△ 5,937		15,000		-		-		

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業推進体制(組織, 人員等)の整備」								
中期経営計画 における取組	<p>自律的な経営体制を構築し、地域の産業振興に自主的に取り組むため、本計画期間内に固有職員の育成・登用の推進に向けた指針をまとめ、計画的に実行する。</p> <p>京都市からの派遣職員については、京都市の多岐に渡る公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、財政基盤の強化、職員の育成等の課題解決を図る中で中長期的に削減を検討する。</p>							
	<p>個々の固有職員のキャリアアップと組織力の向上を図るため、組織内異動、登用の推進に向けた指針作りに取り組む。</p> <p>また、京都市からの派遣職員については、京都市の産業施策の実行組織、またICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発・支援組織として、京都市の公益事業を推進する上で必要な体制、人員等の検証を行う。</p>							
当年度目標								
当年度結果 (※)								
指標	市派遣職員の検証 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	-		事業推進体制の検証		自律的な経営体制の構築に向けた検討		派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	-		事業推進体制の検証		-		-	

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局産業企画室	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	勸業館利用者の満足度の向上、また、積極的な営業活動により稼働率50%以上を確保することで、安定した会社経営を維持し、企業としての信頼度を高め、勸業館指定管理者の継続的な受託を目指す。
財務面	堅実な経営のもと継続的な利益の確保に努め、自己資本の更なる充実を図る。
組織面	業務知識・経験を効果的に活用・継承することで、社員の能力・資質向上に努め、組織の活性化を図る。
その他	京都市勸業館の老朽化した施設、設備の改修について、施設所有者である京都市に対し、これまでの施設管理ノウハウを活かし、利用者の目線に立った効果的な改修計画の提案を行う。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	稼働率50%以上の安定的な利用の確保を図る上では、地元のみならず、他地域の顧客獲得が必要であり、引き続き積極的な情報収集、営業活動に取り組み、成果に結び付けていただきたい。併せて、ロームシアター京都等との一体的な利用についても積極的に提案し、利用者の選択肢を広げることで、顧客満足度を維持・向上させ、展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。 また、一層の経営の効率化に努めるとともに、閑散期対策における自主企画事業の充実、効率的・効果的な施設設備の改修・修繕の提案により、引き続き、黒字の確保を目指していただきたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

中期経営計画における取組内容	H30	H31	H32
	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整
当年度目標	具体化に向けた調整		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」

中期経営計画における取組	京都岡崎MICEスクエアの拠点施設として、積極的な営業活動を展開し、大型催事の誘致を目指す。営業機会を逃すことのないよう数年先を見越した情報収集に努める。また、利用者にとって「使いやすい施設であること」を最優先に、利用者の要望に対応していくことにより企業としての信用度を高める。
当年度目標	○京都、大阪都市圏、首都圏等のエリア区分ごと及び分野ごとのきめ細かな営業戦略により、催事、イベントの誘致を目指す。 ○利用後に実施している「お客様アンケート」結果に迅速に対応し、顧客満足度の維持、向上に努める。
当年度結果(※)	

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		53.00		53.50		54.50	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	55.00	—	53.00	—	—	—	—	—

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	697,100						
経常費用	677,600						
経常利益	19,500						

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画 における取組	市への納付金の支払いを確実に履行したうえで、京都市勧業館指定管理者の公募選定時の提案に記載した額を上回る税引前当期純利益（収支差額）が確保できるよう、収入の増加、経費の節減に努める。
当年度目標	○京都市勧業館の展示場稼働率50%台を維持し、利用料の増収を図る。 ○イベントサポート・サービス事業の強化を図り、収益率の向上に努める。
当年度結果 (※)	

指標	税引前当期純利益								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	—		19,500		20,200		22,700		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	34,000	—	19,500	—	—	—	—	—	

(株)京都産業振興センター					平成30年度経営計画 兼 経営努力結果			
(3)組織に関する取組								
目標「適切な人員配置及び個々の業務遂行能力の向上」								
中期経営計画 における取組	業務量に見合った社員の配置見直しを行うことにより業務の効率化を図るとともに、社員のスキルアップを図るための研修を実施する。							
当年度目標	○業務量に見合った人材の適切な配置により業務の効率化を図る。 ○全社員を対象にした研修を上半期及び下半期に実施する。							
当年度結果 (※)								
指標	効果的な研修の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	3回以上		2回以上		2回以上		2回以上	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3回	－	2回以上	－	－	－	－	－

(株)京都産業振興センター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「京都市勧業館改修計画の実行支援」								
中期経営計画 における取組	施設、設備の改修、修繕について、京都市勧業館の管理に関する協定書に規定された市との役割（負担）区分に基づき、これまでの指定管理者としてのノウハウを活かした提案を行う。							
当年度目標	建設から21年が経過した京都市勧業館の施設、設備に関し、これまでの指定管理者としての施設管理ノウハウを活かした提案を京都市に対して行う。							
当年度結果 (※)								
指標	特になし (単位：)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		提案		提案		提案	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	提案	—	—	—	—	—

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	保健福祉局障害保健福祉推進室	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	25,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成30年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館の事業推進に積極的に取り組み、年間利用者の増加を目指す。 また、障害者スポーツの裾野を広げる取組や東京パラリンピック開催を契機とした取組についても、京都市と連携して積極的に取り入れていく。
財務面	指定管理料の削減によって生じる収支バランスの悪化を解消するため、給与の見直しや諸経費の更なる削減等に取り組むとともに、協会を取り巻く環境の変化によって使途の変更が必要な特定費用準備資金を見直し、財政基盤の強化と働きがいのある職場づくりを目指す。
組織面	障害者スポーツ指導員資格の取得等、職員のスキルアップを図るとともに、2つの障害者スポーツ施設間（障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館）での人事交流を積極的に行い、組織を活性化させる。
その他	障害者教養文化・体育会館については、京都市の支援・指導により、ハード面の整備や障害者スポーツの振興等様々な取組を実施し、利用者数の飛躍的な増加等京都市南部地域の障害者スポーツの拠点として発展しているが、今後、京都市全域の障害者スポーツのさらなる振興に資するために、障害者スポーツセンターと障害者教養文化・体育会館との両施設受託の利点を活かし、両施設連携した事業や管理等に向け、所管局との協議、検討を進める。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	財務面、組織面において、運営補助や職員派遣もなく健全に運営できており、今後も効果的効率的な運営を期待する。また、2020年東京パラリンピックに向けて、障害者スポーツの普及や選手の育成等、障害者スポーツの裾野を広げる取組を推進してもらいたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画			
	H30	H31	H32
中期経営計画における取組内容	京都府との協議 機関決定と実行		
当年度目標	京都府政策法務課との事前協議 機関決定と実行		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大(障害者スポーツセンター)」	
中期経営計画における取組	障害のある人の「健康維持・増進」「スポーツ活動」「文化・レクリエーション活動」を更に推進できるよう、これまで実施してきた事業を充実・発展させるとともに、障害のある人や障害者スポーツに対する理解を深める事業を積極的に展開し、障害のない人も含めた新しい利用者の増加に向けて取り組む。
当年度目標	障害者スポーツ事業や文化事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設利用の効率化を図り、年間利用者を増加させる。
当年度結果(※)	

指標①	施設総利用者数 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
中期経営計画	-		177,000		178,000		179,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	176,000		177,000		-		-	

指標②	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
中期経営計画	-		27,000		27,100		27,200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	26,800		27,000		-		-	

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「施設利用者の拡大(障害者教養文化・体育会館)」	
中期経営計画 における取組	障害のある人の「健康維持・増進」「スポーツ活動」「文化・レクリエーション活動」を更に推進できるよう、既存事業について見直しや統合を行う。 また、障害のある人の利用割合が50%となるよう取り組む。
当年度目標	事業の充実・発展及び利用施設の稼働率の向上に積極的に取り組み、年間利用者を増加させる。
当年度結果 (※)	

指標①	施設総利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	－		32,000		32,500		33,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	30,600		32,000		－		－	

指標②	障害のある人の利用割合 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	－		46		48		50	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	44		46		－		－	

指標③	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	－		6,700		6,800		7,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	6,600		6,700		－		－	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	241,030						
経常費用	247,829						
当期経常増減額	△ 6,799						
当期正味財産増減額	△ 7,003						
資産合計	－						
負債合計	－						
正味財産	－						
うち累積損益額	－						

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標1「給与体系の見直し」	
中期経営計画 における取組	現行の給与体系を見直し、協会独自の給与規程を策定する。
当年度目標	平成31年度の施行を目指し、協会の財政状況に適した給与規程を策定する。
当年度結果 (※)	

指標	給与規程の策定 (単位：－)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	－		策定		－		－	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	－		策定		－		－	

目標2「施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕」	
中期経営計画 における取組	障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館において、利用者への快適な利用環境の提供や事業の推進等のために、必要な備品等の更新費用を計画的に積み立てる。
当年度目標	新たに始まった指定管理期間の財政状況を踏まえ、特定資産への積立てにより財政を圧迫することがないように、計画的に積立てを行う。
当年度結果 (※)	

指標	減価償却引当資産への積立額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	－		2,534		1,213		484	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3,961		2,534		－		－	

(3)組織に関する取組

目標1「中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得率向上」	
中期経営計画 における取組	職員のスキルアップを図り、京都市域の障害者スポーツの普及・振興を積極的に推進するため、中級障害者スポーツ指導員以上の資格取得者を増加させる。
当年度目標	中級以上の障害者スポーツ指導員の有資格者数を増加させる。
当年度結果 (※)	

指標	中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	－		13		14		15	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11		13		－		－	

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「施設間の人事交流による組織の活性化及び障害者スポーツ事業等の推進」

中期経営計画 における取組	障害者スポーツセンターを北部地域、障害者教養文化・体育会館を南部地域の拠点として、両施設が一体となり、京都市全域の障害者スポーツ振興を推進するため、両施設間で人事交流を積極的に行い、これまで培ってきたノウハウを有効に活用しあい、それぞれの施設で実施する事業や両施設で協力する事業を積極的に展開する。
当年度目標	両施設の利用者がもう一方の施設を利用するよう大会や体験会等の交流事業を実施するとともに、積極的に両施設をPRし、両施設の年間利用者数の増加を図る。
当年度結果 (※)	

指標	施設間の連携事業数 (単位：事業)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	-		80		82		84	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	77		80		-		-	

(4)その他の取組

目標 「両指定管理施設の連携した事業や管理に向けた協議」

中期経営計画 における取組	障害者スポーツセンターと障害者教養文化・体育会館の両施設受託の利点を活かし、両施設連携した事業や管理等に向け、所管局との協議、検討を進める。
当年度目標	早期に実現できるよう、所管局と協議を進める。
当年度結果 (※)	

指標	— (単位：—)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	-		協議		協議		協議	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	-		協議		-		-	

(公財)京都市健康づくり協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成30年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるよう、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い、市民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とし、関連取組を推進している。 そのため、健康づくりの専門職である健康運動指導士を中心に、地域の関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら、地域へ出向いて健康づくり支援等に貢献し、地域ニーズに応じた健康づくりを推進したい。 施設利用者の継続的な施設利用はもとより、利用者の増加につなげていくために、広報等の充実や、医療機関等との連携などによるフォローアップ体制の充実を図っていく。		
財務面	近年、施設利用者が増加しており、そのような方々に継続的に利用いただくことで、安定した収益を確保していく。 そのうえで、健康づくりに関する専門性をいかし、受託事業等の拡大や自主事業等の充実・強化による収益の拡大を図っていく。		
組織面	組織体制の強化と、職員の資質向上を図るため、当協会の固有職員に対し、重要ポストへの着任を命じることや、協会内にてコンプライアンス研修などを行うことで、職員が自身の職責を認識し、責任感を持って職務を遂行する環境づくりを行う。 また、アルバイト職員の採用等を適宜見直し、最適な人員配置を行う。		
その他			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	近年、施設利用者が増加傾向にある中、協会の専門性をいかし、利用者の増加、収益拡大を図っていただきたい。 また、協会の自律化を達成するため、収益の確保、職員の資質向上など組織の強化に取り組んでいただきたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

(公財)京都市健康づくり協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	H30	H31	H32
	えん率を低下させる手法を検討し実施する。		
当年度目標	当協会の自律化へ向け、京都市のえん率の引下げ方法を検討し、これを実施する。 えん率の引下げに当たっては、公益財団法人を所管する京都府政策法務課と協議のうえ、手法を検討する。		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標「利用者数の増加」	
中期経営計画における取組	高齢化が進む中、健康づくりに関する関心が高まってきたものの、健康づくりを習慣付けるに至らない利用者もいる。 そこで、当協会において健康増進センターのジムやプール利用者への働きかけ、健康教室や地域に出向いての健康づくり支援等の取組を行うことで、多くの方に健康づくりに取り組んでいただく。
当年度目標	施設利用者に対し、健康運動指導士などを中心に、健康づくりに関する意識の醸成を図り、継続的な施設利用、ひいては利用者の増加につなげる。
当年度結果(※)	

指標1	プール・ジム利用者数 (単位：人/年)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	116,400		116,600		116,800		117,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	116,400		116,600					

指標2	定期券販売枚数 (単位：枚/年)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	480		490		500		510	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	480		490					

(公財)京都市健康づくり協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	212,317						
経常費用	212,058						
当期経常増減額	259						
当期正味財産増減額	259						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「収益の拡大」

中期経営計画 における取組	<p>当協会の健康づくりにおける専門性をいかし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化により収益の拡大を図る。</p> <p>そのため、利用者のニーズに応じた健康教室の実施や、一定数の利用者が見込まれる事業について、実施回数の拡大を図っていく。</p>
当年度目標	<p>施設利用者や健康教室等の利用者への支援等を通じ、利用者のニーズを把握し、それに合致した教室を新設・増設するほか、一定数の利用者が見込まれる筋トレ教室の実施回数を増やす。</p>
当年度結果 (※)	

指標	経常収益							(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	211,000		211,500		212,000		212,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	211,000		211,500					

(公財)京都市健康づくり協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「職員の資質向上及び職員数の適正化」

中期経営計画 における取組	<p>今後、当協会の自律化に向け、同会固有職員による主体的な団体運営を行っていく。 団体運営に当たって執行体制を強化するため、職員の資質向上に係る職員研修を実施していく。また、人員体制の効率化に向け、業務内容のスクラップアンドビルドを行い、常勤職員数の適正化を図る。</p>
当年度目標	<p>職員の資質向上のため、職員研修を実施する。当協会及び健康増進センターの運営に係る課題の中から、テーマを検討し、職員研修を行う。</p>
当年度結果 (※)	

指標1	職員研修の実施 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	23		24		25		26	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	23		24					

指標2	基幹的な職員の人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	13		13		13		12	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	13		13					

(福)京都福祉サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・ 京都推進室介護ケア推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成31年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	少子高齢化の進展や福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、地域の福祉ニーズに的確に対応し、介護保険を始めとする幅広い福祉分野において、質の高いサービスを提供し、安定した事業運営を目指す。 また、事業運営に当たっては、介護保険制度や京都市民長寿すこやかプランなど、国制度や京都市の動向を踏まえ、中長期的な方向性を定めた中期経営計画(法人独自策定)に基づき行う。
財務面	社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることや、余裕資金について新規事業等への有効活用が求められているため、中期経営計画(法人独自策定)に基づく財政見通しを立てるとともに、引き続き適正な財務運営を行う。
組織面	社会福祉法人にはガバナンスの強化が求められており、理事会等を適切に運営するとともに、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化により、強固な内部統制を構築する。また、外郭団体からの自律化を見据えて、法人本部を中心とした組織の強化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制を確保するとともに、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに対応したより公益性の高い取組を推進していただきたい。 また、「外郭団体の抜本的な見直し」に伴う自律化に向けた資金的関係等の見直しについて、本市と密に連携しながら、平成31年度を目標として着実に進めていただきたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(福)京都福祉サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	H30	H31	H32
	えん率引下げ手法の検討・決定	えん率引下げ	
当年度目標	えん率の引下げに向けた手法を検討し、その手法を決定する。 また、平成31年度当初にえん損率を引下げできるよう、必要な手続きを開始する。		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標「中期経営計画の着実な推進」	
中期経営計画における取組	法人独自の中期経営計画に基づき、計画に掲げる将来像の実現に向けて、福祉サービスや公益的な取組等の事業を着実に進め、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。 ※ 現行中期経営計画（計画期間：平成26年度～30年度） 平成30年度中に次期中期経営計画（計画期間：平成31～35年度）を策定予定
当年度目標	平成26年3月に策定した法人独自の中期経営計画（計画期間：平成26～平成30年度、平成29年11月見直し改定）に基づき、計画の最終年度として、引き続き、計画に掲げる全66事業（見直し改定前65事業）を着実に進める。 また、上記計画の取組状況を総括したうえで、介護保険法の改正等事業運営を取り巻く諸情勢の変化を踏まえて、次期中期経営計画（計画期間：平成31年度～35年度）を策定する。
当年度結果(※)	

指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち実施済み又は本格実施中の事業の割合（単位：％）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	98		100		今後策定		今後策定	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	98		100		-		-	

(福)京都福祉サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	9, 206, 411						
経常費用	9, 307, 732						
当期経常増減額	△ 101, 321						
当期正味財産増減額	△ 101, 321						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「将来の事業展開を見据えた計画的な資金管理」

中期経営計画 における取組	<p>改正社会福祉法（平成29年4月1日施行）に基づく社会福祉法人の財務規律を踏まえたうえで、法人の中期経営計画に掲げる事業を着実に推進するため、新規事業や事業の拡充に必要な資金の執行計画を明らかにし、事業に要する資金の積立や取崩を計画的に行う。</p> <p>また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。</p>
当年度目標	<p>改正社会福祉法に基づき、平成29年度決算に係る社会福祉充実残額を算定及び必要な対応を行う。</p> <p>また、現中期経営計画の達成状況、社会福祉法や介護保険法等関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえ新たな中期経営計画（平成31年度～）を策定するとともに、事業に要する資金の執行計画を立て、保有資金の運用について適切な管理を行う。</p>
当年度結果 (※)	

指標	適切な資金管理の実施 (その他の積立金残高) (単位:百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	-		適切な資金管理 の実施 (2,114)		適切な資金管理 の実施 (今後策定)		適切な資金管理 の実施 (今後策定)	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	適切な資金管理 の実施 (1,977)		適切な資金管理 の実施 (2,114)		-		-	

(福)京都福祉サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「経営組織のガバナンスの強化」

中期経営計画 における取組	改正社会福祉法（平成29年4月1日施行）に基づき、理事会等を適切に運営するとともに、内部管理体制を着実に運用し、監事監査、内部監査及び外部監査の実施、コンプライアンス推進会議の開催並びに職員研修の実施等の取組を継続する。
当年度目標	改正社会福祉法（平成29年4月1日施行）に基づき、理事会等を適切に運営するとともに、内部管理体制を着実に運用し、監事監査、内部監査及び外部監査の実施、コンプライアンス推進会議の開催並びに職員研修の実施等の取組を継続する。
当年度結果 (※)	

指標	内部監査実施事業所数 (単位：箇所)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	7		10		10		10	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	7	7	10		-		-	

目標2「京都市からの派遣職員の引き上げ」

中期経営計画 における取組	京都市から派遣されている職員（平成29年度2名）が所属する「調整室」に、協会固有職員の配置換え等により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に削減（平成30年度1名）して、平成30年度末に派遣を廃止する。
当年度目標	京都市から派遣されている職員（平成29年度2名）が所属する「調整室」に、協会固有職員の配置換え等により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に削減（平成30年度1名）して、平成30年度末に派遣を廃止する。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	2		1		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2	2	1		-		-	

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>青少年活動センターの利用者総数50万人を維持するとともに、広報面を強化し新規利用者を獲得するための行動計画を策定する。</p> <p>また、青少年活動センターを中核に、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など、自律した活動を行う若者以外への相談・支援策について、子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら充実させる。</p> <p>併せて、若者の地域参画・市政参画の促進を図る具体的組織を編成することによって、青少年活動センター、ひいては当協会の認知の更なる向上を図っていく。</p>
財務面	<p>収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。</p>
組織面	<p>運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。</p>
その他	<p>ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワーク理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。</p> <p>また、青少年活動センター等施設運営においては、引き続き環境に配慮した運営に取り組む。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>平成28年度には年間利用者50万人を達成し、平成29年も達成見込みであり、「ユースサービス」研究や「子ども・若者相談支援」など全国区においても、青少年支援機関としての信頼は厚い。</p> <p>平成30年度からいよいよ「自律化」に向け動き出すことになるが、年度計画に掲げる「世代交代の加速化」「ユースワーク理念のさらなる市民浸透」を進めることで組織強化を図り、存在感を示していってほしい。</p>
-----	---

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

本市の出えん率引下げに向けた実施計画

	H30	H31	H32
中期経営計画における取組内容	自律化に向けた検討 (理事会, 評議員会)	自律化に向けた検討 (理事会・評議員会)	自律化に向けた手続 (理事会・評議員会)
当年度目標	自律化に向けた課題の抽出と, 課題解決に向けた検討 (評議員会, 理事会での検討)		
当年度結果(※)			

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「青少年活動センター施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	新規利用者を獲得のための行動計画を基に、7青少年活動センターの利用者数を50万人以上を目標値とし、施設稼働率は公共施設マネジメント基本計画、市民活動施設資料による平均稼働率65%以上を目指す。 また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携をさらに進める。
当年度目標	市内7箇所の青少年活動センターの魅力をPRするため、引き続き、機会を捉えて周知を行っていく。 また、若者を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、各センターで実施する事業テーマについて、ニーズに応じた見直しを行う。 更に、平成29年度下半期から開始した児童養護施設退所者支援事業や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組の充実を図る。 加えて、施設利用者数や施設稼働率の向上が見込める昼間の時間帯を中心とした、更なる利用の促進や、稼働率の低い部屋の改善策等、利用を向上させるような取組をまとめ、行動計画を策定する。
当年度結果 (※)	

指標 1	施設利用者数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	500		505		510		515	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	500	—	505	—	—	—	—	—

指標 2	施設稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	64.0		64.6		65.3		66.0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	60.0	—	64.6%	—	—	—	—	—

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「青少年の相談対応の充実」		
中期経営計画 における取組	従来から実施している、来所した青少年の何気ない話から始まる相談の充実に加え、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組みなど自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組みの充実を図る。	
当年度目標	従来から実施している相談の充実はもちろんのこと、児童養護施設退所者支援事業が平成29年度下半期から開始したことを受け、その支援の事業の充実にも努める。	
当年度結果 (※)		

指標 1	青少年に対する相談事業 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		1,500		1,500		1,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,100	—	1,500	—	—	—	—	—

指標 2	「自立に向けて改善した青少年の割合」 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		60.0		65.0		70.0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	56.5	—	60.0	—	—	—	—	—

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	405,746						
経常費用	407,246						
当期経常増減額	△ 1,500						
当期正味財産増減額	△ 1,500						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標「事業収益等の獲得」	
中期経営計画 における取組	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員や協賛金の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。
当年度目標	本年の財団設立30周年を契機に、賛助会員、協賛金収入の確保など、さまざまな収益に係る取組を行う。具体的には事業計画において目標金額を明確にし取り組んでいく。
当年度結果 (※)	

指標	事業収益等の確保 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	11,000		12,000		12,500		13,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	8,300	—	12,000	—	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「組織体制の見直し」	
中期経営計画 における取組	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。
当年度目標	移行期にふさわしい人事・組織体制を構築し、世代交代を加速させる。
当年度結果 (※)	

指標	所属管理職を含めた管理職の平均年齢 (単位：歳)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		54		52		50	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	56	—	54	—	—	—	—	—

(公財)京都市ユースサービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「専門職としての活動の場の拡大」	
中期経営計画 における取組	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワークの理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。
当年度目標	新人も含めた職員研修計画の見直しを行う。また、中期にわたる職員研修計画を策定する。
当年度結果 (※)	

指標1	専門職としての活動の場の拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		40		40		45	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	35	—	40	—	—	—	—	—

指標2	環境に配慮した取組の推進 (KES認証の取得) (単位：—)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	更新		更新		更新		更新	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	更新済	—	更新	—	—	—	—	—

京都市住宅供給公社		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市の住宅政策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業や、京都市からの受託業務である市営住宅の管理代行業務等を効率的・効果的執行に努める。		
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮など財務体質の改善を図る。		
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社固有職員の育成や京都市からの派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	特定優良賃貸住宅の入居率及び市営住宅の家賃収納率ともに高い実績値で推移しており、引続き維持・向上を目指して取り組まれない。ラクセーヌ専門店の集客数については減少傾向にあるが、近隣事業者との連携した取組により、集客力を高めることを期待する。また、黒字経営が続いているので、着実に借入金を返済し、自律した経営の確立に期待する。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都市住宅供給公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「特定優良賃貸住宅への入居率改善」	
中期経営計画 における取組	特定優良賃貸住宅への入居率の向上を図る。
当年度目標	引き続き、子育て支援補助・新婚補助等公社独自の家賃補助の適用、敷金の減額、仲介事業者の活用、広告展開の強化、迅速な空き家改修、団地管理業務の質の向上などの取組を強化して、新規入居者の獲得に努め、認定事業者には、とくゆうちん期間満了後の新賃料の早期決定を促し、入居者の家賃値上がり懸念を払しょくして退去の抑制を図る。
当年度結果 (※)	

指標	特定優良賃貸住宅入居率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	93.0		93.0		93.0		93.0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	93.4		93.0		-		-	

目標2「市営住宅の家賃収納率の向上」	
中期経営計画 における取組	平成28年度実績を踏まえ、家賃収納率の政令指定都市トップ5を目指し、毎年0.05%ずつ上昇を目指した取組を進める。
当年度目標	① 京都市と連携し、滞納世帯に対し迅速に納入指導を行い、滞納月数を短期に止める。 ② 管理事務所と連携し、電話催告、文書催告、臨宅指導を強化する。 ③ 家賃算定の根拠となる収入申告書の提出指導、口座振替の利用促進、生活保護世帯の特例納付の適用拡大に努める。
当年度結果 (※)	

指標	市営住宅家賃収納率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	98.50		99.26		99.31		99.36	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	99.21		99.26		-		-	

京都市住宅供給公社		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
目標3「ラクセース専門店の収益力向上」		
中期経営計画 における取組	集客力の増強に向けた取組を進める。	
当年度目標	近隣事業者との共同イベントの開催並びに地域の高齢者や子育て世代に向けたサービスを提供し、集客につなげる。また、ニトリ誘致の相乗効果を最大限に活かすため、広報等の販促活動を強化する。	
当年度結果 (※)		

指標	ラクセース専門店の集客数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	3,474		2,951		3,084		3,084	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,854		2,951		-		-	

(2) 財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
事業収益	6,876,963						
事業原価	6,453,906						
一般管理費	169,446						
事業損益	253,611						
経常損益	255,813						
当期純利益	274,337						
資産合計	-						
資本合計	-						

目標「保有地の売却等による借入金の圧縮」	
中期経営計画 における取組	平成18年度から継続してきた経営健全化への取組を通して、民間金融機関からの短期借入金残高は、平成29年度には、556,800千円にまで圧縮できた。 今後も、支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的な圧縮に努める。 なお、現在売却可能な保有土地等は、定期借地権付分譲住宅の底地などに限られつつある。
当年度目標	引き続き、公社保有資産の有効活用などによる安定的な事業収益構造の確立を進め、返済原資となる経常収益を確保することや、定期借地権付分譲住宅の底地売却により、着実な借入金の圧縮を図る。
当年度結果 (※)	

京都市住宅供給公社					平成30年度経営計画 兼 経営努力結果			
指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	657,200		306,600		56,400		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	556,800		306,600		-		-	

(3) 組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画 における取組	平成27年度以降、住宅管理部の事務職の係長級を順次、公社職員に置き換えており、公社職員の人材育成に取り組む必要がある。 今後も、経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。
当年度目標	引き続き、公社職員の育成に努めるとともに、人員の効率的な配置等を進める。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
	24		23		21		21
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標
	25		23		—		—

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京町家や歴史的建造物が点在する多様な町並みやその中で営まれる四季折々の暮らしの文化など、京都の景観や文化的魅力を高めるため、財団設立以来20年間の活動を通じて培った民間事業者、専門家、行政、学識経験者等の多様な主体とのネットワークを強化し、京都の都市としての品格の向上に寄与する。
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、自主財源の確保、国、他団体からの助成金、業務受託等を獲得に取り組むとともに、効率的な業務執行体制の構築や経費削減に努める。
組織面	効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、財団運営の中核を担う人材を養成する。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで財団では、京町家カルテ、京町家プロフィールの作成等、京町家の保全・継承を推進してきた。京町家所有者等への支援拡大を図ることは、京都市の京町家の保全・活用に寄与するものであり、目標が達成できるよう計画的に取り組む必要がある。 ・財務面について、財団がこれまで蓄積してきた地域まちづくりに関する知識、ネットワーク等を生かし、受託事業を増やし収益増加を図ることについては賛同する。財団の事業遂行力に配慮しながら、業務の受託を増加させることを期待する。 ・市派遣職員引き上げに伴い、まちづくりコーディネーター及び財団固有職員の育成が不可欠である。業務に必要な資格の取得と併せて、財団運営を担える職員を育成できるような制度の構築を期待する。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「京町家の保全等に関する条例」施行に伴う京都市と連携した京町家の保全・継承支援の拡大	
中期経営計画 における取組	民間事業者、専門家、行政、学識経験者等とのネットワークを活用することにより京町家の所有者等へのアプローチを強化し、京町家を適切に保全継承していただけるよう所有者支援の拡大を図る。
当年度目標	平成29年11月に「京町家の保全及び継承に関する条例」が制定されたことにより、平成30年度は京町家所有者に対する支援制度の普及啓発が必要となる。このことから、京都市、専門家等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図る。また、京町家所有者と活用希望者等のマッチング環境の整備を図り、京町家の保全・継承支援の拡大を図る。
当年度結果 (※)	

指標	京町家の保全・継承支援件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	175		180		190		200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	175		180		-		-	

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	153,412						
経常費用	152,035						
当期経常増減額	1,377						
当期正味財産増減額	1,377						
資産合計	—						
負債合計	—						
正味財産	—						
うち累積損益額	—						

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

目標 「受託事業等の獲得による収益増加」	
中期経営計画 における取組	業務受託の獲得に努め、財団収入の安定化、財務の自律化を図る。
当年度目標	これまで財団が受託してきた業務実績や財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、京都市や他の行政機関等が実施する景観形成や地域まちづくり事業に関する業務の受注に努める。
当年度結果 (※)	

指標	業務受託収入額（京都市景観・まちづくりセンター指定管理業務を除く）（単位：百万円）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	15		16		18		20	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	15		16		-		-	

(3)組織に関する取組

目標 「職員の業務遂行能力の向上」	
中期経営計画 における取組	職員の業務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得奨励制度（受験料財団負担等）を設け、自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。 平成30年度：対象資格の選定、モデル実施 平成31年度：本格導入
当年度目標	平成30年度は、職員の業務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得奨励制度（受験料財団負担等）を設置するための予算を計上し、対象資格の選定、職員の意向調査等を実施のうえ、試験的に実施する。
当年度結果 (※)	

指標	業務関連資格の取得奨励制度の導入（単位：－）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	－		モデル実施		本格導入		本格導入	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	－		モデル実施		-		-	

京都御池地下街(株)		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出資金	2,040,000 千円
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出資率	58.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。		
財務面	収益力の向上を図り、経営の自律性と安定性を高める。		
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図りつつ、より一層組織・業務が機能するよう体制の整備も図る。		
その他			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	更なる賑わいの創出を目指し、積極的な目標を掲げていることを評価している。中期経営計画に掲げた方針に基づき、更なる地下街の活性化と会社の収益力向上に期待する。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都御池地下街(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
中期経営計画 における取組	地下街の環境整備（未整備部分のリニューアル等：平成31年度実施予定），魅力のある店舗展開による顧客サービスの一層の強化により，地下街の魅力向上を図るとともに，広場を活用したイベント等の更なる充実により，地下街の一層の賑わいづくりに取り組む。
当年度目標	中期経営計画に掲げた目標を推進するため，平成30年度は，環境整備の実施に向けた調査・計画を実施し，目標に掲げた期限までに実施できるよう取組を推進する。また，広場のさらなる活用については，京都市の関係部署等とも協議を実施し，一層充実したイベントが実施できるよう取組を推進する。
当年度結果 (※)	

指標1	来街者数の増加 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	11,000		11,000		11,000		11,200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	10,900		11,000		-		-	

指標2	テナントの年度総売上高 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	2,970		3,100		3,000		3,200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3,000		3,100		-		-	

京都御池地下街(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
売上高	1,081,317						
売上原価	0						
販売一般管理費	1,232,103						
営業利益	△ 150,786						
経常利益	△ 155,602						
当期純利益	△ 156,552						
資産合計	-						
純資産合計	-						

目標「収益力の向上」

中期経営計画 における取組	環境整備や魅力的なテナントの誘致、イベントの充実等により、来街者・実際に購入されるお客様の増加に取り組み、テナント賃料の増収、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。環境整備等については、市役所との連絡通路の完成に向けて実施できるよう取り組む。環境整備を予定している平成31年度には一時的に経費の発生や収入の減少が発生するが、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度目標	平成28年度に実施した北側通路区画のリニューアルに伴い、ゼスト御池地下街は、日常的な利便性の向上によりお客様ニーズにお応えするというコンセプトを一層向上させることができた。これにより、平成29年度は来街者、テナント総売上とも過去最高を更新する見込みである。平成30年度は、ゼスト御池地下街の取組をより多くのお客様に周知し、来街を一層促進するため、広告宣伝や販売促進に取り組むとともに、イベント内容の充実や工夫、お客様サービスの向上を図る。これらにより、減価償却前営業利益の一層の向上を図る。
当年度結果 (※)	

指標	減価償却前営業損益								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	428,000		451,000		402,000		481,000		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	460,959		451,000		-		-		

京都御池地下街(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務量の変化に対応した体制の適正化」								
中期経営計画 における取組	ゼスト御池地下街は、環境整備の実施や、開業後20年を経過した施設設備等の更新、保守管理等への対応が必要であるため、平成30年度以降、業務量の増加が見込まれるが、迅速かつ効率的な対応を実施するために施設部門の体制を適正化し、修繕費や人件費等の経費増加を極力抑制する。							
当年度目標	平成30年度は、施設設備等の更新・保守管理への迅速な対応、強化を図るとともに、地下街環境の向上に向けた施設整備計画を策定するため、施設部門を充実することとしており、外部に出向させていた施設担当を当社に復帰させ体制の強化を図る。なお、業務量の増加が見込まれるが、効率的な運営に努め、経費の増加は極力抑制する。							
当年度結果 (※)								
指標	販売一般管理費 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		1,241		1,279		1,203	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,254		1,241		-		-	

京都醍醐センター(株)		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	① 集客力の向上 ・ ホームページや買い物アプリ等を活用してお客様へ当館の最新情報を提供する。 ・ 東館（平和堂）とも連携して切れ目のない販売促進策を展開する。 ・ アトリウム等での催事の充実により，来館者の拡大を図る。 ② 施設整備 ・ 来館者に安心・安全で快適性を実感していただける施設整備を実施する。		
財務面	① 収入増 ・ 賃貸事業等の増収・増益に努める。 ② 支出の削減 ・ すべての契約案件について，競争入札やプロポーザル方式等による発注を原則とすることで，経費の削減を図る。		
組織面	・ すべての社員を対象に，コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 ・ 社内や外部研修の充実及び毎年能力認定試験の実施等により，社員個々のスキルアップ並びに組織の活性化を図る。		
その他	・ 地元団体や関係機関と連携して，安心・安全な地域づくりに貢献する。 ・ 施設，テナント及び管理業者等と一体になって，防災・防犯体制を確立する。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	目標達成のための具体的な取組をあらゆる面から掲げており，魅力あるパセオ・ダイゴロー西館の更なる活性化と，会社の更なる収益力向上に期待するとともに，かねてからの課題である空きテナントの解消を実現できることを大いに期待する。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「集客力の向上」

中期経営計画 における取組	① 従来の新聞チラシやホームページに加え、平成29年7月から導入した買い物アプリ（NEARLY）を活用して、リアルタイムでの商品紹介と催事情報を提供する。 ② パセオ・ダイゴロー東西館合同と当館単独を組み合わせ、切れ目のない販売促進策を展開する。 ③ 文化圏の構築・・・アトリウムや交流会館等において話題性・将来性のある文化催事を開催することにより、商業圏のみならずこれを超えた地域からも来館していただく。
当年度目標	① 買い物アプリ（NEARLY）については、市内の大規模商業施設に導入が進んで利用者は増加しており、魅力的な商品の開発や催事の開催によって、観光客を含め新たな来館者を獲得していく。 ② パセオ・ダイゴロー創業20周年（平成29年3月）を契機として実施した東西館合同の販売促進策を4半期に1度のペースで行っている。 平成30年度以降も引き続き実施し、パセオ・ダイゴローの認知度を向上を図る。 また、これとは別に、当館でも創意工夫を凝らした販売促進策を実施する。 ③ アトリウムステージを地域の学校等の発表会に活用していただく他、活動の場を求めているパフォーマーに広く利用を呼びかける。 また、アトリウムや緑道において、京都野菜等の物産展を定期的に開催する。
当年度結果 (※)	

指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	95		130		140		150	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	105		130		-		-	

目標2「施設整備」

中期経営計画 における取組	平成25年度から進めてきた施設・設備のアセットマネジメント(長寿命化工事)は、当初計画を超える成果を上げることができたが、一部に施工途中の工事(屋上防水)や再度整備周期がめぐってきたもの(計量計の更新)もあり、引き続き、これに取り組む。 今後は、来館者等に快適性と利用しやすさを実感いただくため、施設・設備の改善に重点を置いた整備を計画的に実施すると共に、雨水の活用や屋上緑化等の環境保全対策にも取り組む。
当年度目標	平成30年度に実施する主たる工事 アセットマネジメント：屋上防水工事（第2期）・計量計の更新工事 施設改善：トイレ快適化工事・館内表示の見直し・屋上等の緑化計画の策定
当年度結果 (※)	

指標	施設整備費 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	65		65		60		60	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	85		65		-		-	

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
売上高	885,000						
経常費用	875,000						
税引前利益	10,000						
資産合計	－						
負債合計	－						
純資産	－						
繰越利益剰余金	－						

目標1「空きテナントの解消と賃貸事業収入の増加」

中期経営計画 における取組	① 空きテナントの解消 <ul style="list-style-type: none"> 不動産仲介業者との連携を密にする。 当館のホームページ及びテナント情報誌へ掲載する。 他の大規模商業施設と定期的な情報交換を実施し、テナント出店状況等の把握に努める。 ② 賃貸事業収入の増加 <ul style="list-style-type: none"> 日常的にテナント情報の収集を行う中で、賃貸単価の低い又は集客力の弱いテナントの入れ替えを実施する。 賃料改定時、売上の低いテナントには固定賃料、売上が一定水準を超えるテナントには固定賃料と歩合賃料の組み合わせを基本に折衝し、事業収入の増加に努める。
当年度目標	① 空きテナントの解消 <ul style="list-style-type: none"> 空きテナントの解消に注力する。 テナントの撤退に備えて、不動産仲介業者との連携を密にする。 ② 賃貸事業収入の増加 <ul style="list-style-type: none"> テナント情報の収集を行い、賃貸単価の低いテナントの入れ替えを図る。 デッドスペースを活用した賃貸区画の新設を検討する。
当年度結果 (※)	

指標	賃貸事業収入 (単位:百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	555		522		522		522	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	506		522		-		-	

京都醍醐センター(株)				平成30年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標2「純利益の確保」							
中期経営計画 における取組		① 増収策 ・ 空きテナントの解消及び賃貸単価の安いテナントの入替等により、事業の核である賃貸事業収入の増加に努める。 ・ アトリウムや緑道での有料催事の誘致を促進することで、収入及び来館者の増加を図る。 ・ 市から指定管理者として受託している施設の増収策を図り、インセンティブ収入の獲得に努める。 ② 支出の削減策 ・ すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。 (平成30年度から、電力供給契約や火災・損害保険契約にも適用する。) ・ その他の経費支出に関しても、常にその支出の妥当性や数量等についての精査を行う。					
当年度目標		① 増収策 空きテナントの解消及び賃貸単価の安いテナントの入替等により、賃貸事業収入の増加に努める。 ② 支出の削減策 すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。 今年度は、電力供給契約や損害保険契約(火災保険)に適用する。					
当年度結果 (※)							

指標		税引前当期純利益額						(単位：百万円)	
中期経営計画		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		—		19		34		37	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	6		19		—		—		

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキルアップと組織の活性化」	
中期経営計画 における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年1回は能力認定試験を実施し、個々の能力に応じた人事異動を行う。 ・ 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指す。 ・ 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。
当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての社員を対象に能力認定試験を実施し、個々の能力に応じた人事異動を行う。 ・ 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指す。 ・ 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。
当年度結果 (※)	

指標	研修の受講件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	25		25		25		25	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	17		25		—		—	

京都醍醐センター(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(4)その他の取組

目標1「安心・安全な地域づくりへの貢献」								
中期経営計画 における取組	① 防災に関する貢献 ・ 当館は、大規模災害が発生した時に地域の災害ボランティアセンター及び山科警察署の代替施設に指定されていることから、関係機関である市社会福祉協議会並びに山科警察署とその対応について定期的な協議を進める。(年3回) ・ 地域、消防署及び区役所が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年20回) ② 防犯に関する貢献 ・ 京都府警が主導する「山科・醍醐テロネットワーク会議」の構成員として参画すると共に、必要に応じて訓練場所の提供等の協力を行う。(年1回) ・ 地域、小中学校、高等学校、伏見・山科警察署、区役所及び企業を構成員として平成25年に設立された「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会(略称:ダイゴ5レンジャー隊)」に主体的に参画しており、引き続き、地域の青少年の非行防止と健全育成を推進する。 (役員会:年4回,総会:年1回,活動:年4回) ・ 地域及び山科警察署が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年8回) ③ その他の貢献 ・ 支所が主体となって進めるこどもの居場所づくり「子ども遊び学び食堂・醍醐ネット」に参画すると共に資金面での支援を行う。(年10回) ・ 醍醐コミュニティバス市民の会の構成員として、その運行管理に参画する。 (委員会:年12回,総会:年1回)							
当年度目標	引き続き、安心・安全な地域づくりのための活動に参画する。							
当年度結果 (※)								
指標	地域貢献活動の回数 (単位:回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	75		80		80		80	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	79		80		-		-	
目標2「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催」								
中期経営計画 における取組	① 当社とパセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者(設備・警備・清掃)の合同連絡会を月1回定例的に開催する。 ・ 情報共有策として、各構成員からの当月の業務報告及び翌月の業務予定等に関する報告 ・ 防災・防犯訓練計画の策定 ・ 防災・防犯に係る設備等の改善に関する協議 ② 台風や豪雨など緊急事案発生時は適宜開催							
当年度目標	防災・防犯訓練を定例的に実施するなど、安心・安全な施設運営に努める。							
当年度結果 (※)								
指標	パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催回数 (単位:回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	14		20		20		20	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	12		20		-		-	

(一財)京都市都市整備公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	建設局建設企画部建設総務課	本市出えん金	11,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成30年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	引き続き、経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場及び駐輪場を開設し、駐車場の収益性を追求する。
財務面	公益目的支出計画を予定どおり、平成30年度に完了させ、同時に経営基盤の強化、確立を図り、更なる経費の抑制、削減に努める。
組織面	自律化に向け、競争力の強化を図り、強固な組織体制を確立する。また、効率的な組織づくりを目指す。
その他	区画整理事業において、現在受託の土地区画整理組合を平成30年度までに確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	区画整理部の桃山東第二土地区画整理組合の事業については、平成28年10月に換地処分を行っており、全ての工事が完了している。今後は、事業収支の健全化計画の策定や清算金徴収交付業務等を着実に実施し、桃山東第二土地区画整理組合の早期解散に努めてもらいたい。 公益目的支出計画の予定どおりの完了と、出えん率の引下げを行い、滞りなく自律化へ向けた取組を進めてもらいたい。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(一財)京都市都市整備公社		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
本市のえん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画に おける取組内容	H30	H31	H32
	関係機関と協議及び理事会、評議員会において、えん率引下げの方法、率の変更を議決。引下げを行い、自律化する。		
当年度目標	関係機関と協議及び理事会、評議員会において、えん率引下げの方法、率の変更を議決。引下げを行い、自律化する。		
当年度結果(※)			

(1) 業務に関する取組

目標「新規駐車場の開設」

中期経営計画 における取組	公社の経営基盤を強化、確立するため、基幹事業である駐車場事業において、新規の駐車場・駐輪場の開設に努める。
当年度目標	営業組織体制を強化し、新規駐車場を目標どおり開設させる。
当年度結果 (※)	

指標	新規駐車場の開設数 (単位：場)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		35		37		39	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	33		35		-		-	

(平成30年度単年度経営計画)

(一財)京都市都市整備公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	2,230,546						
経常費用	2,174,323						
当期経常増減額	56,223						
当期正味財産増減額	△ 181,824						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「公益目的支出計画の完了」	
中期経営計画 における取組	公益目的支出計画を計画どおり、平成30年度に完了させる。
当年度目標	計画どおり特定寄付を行い、公益目的支出計画を完了させる。
当年度結果 (※)	

指標	公益目的支出計画の特定寄付額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	—		237,527		0		0		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	200,000		237,527		-		-		

(一財)京都市都市整備公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減及び自律化に向けた組織づくり」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員1名を自律化とともに終了する。また、区画整理事業収束予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。
当年度目標	区画整理事業を収束させ、組織の再編を図る。
当年度結果 (※)	

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	1		1		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1		1		-		-	

(4)その他の取組

目標「区画整理事業の受託業務終了」	
中期経営計画 における取組	区画整理事業について、現在受託している業務（庶務、会計業務）を円滑に推進し、平成30年度に終了する。
当年度目標	現在、受託中の業務を円滑に推進し、平成30年度に終了する。
当年度結果 (※)	

指標	公社受託の組合数 (単位：団体)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	1		0		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1		0		-		-	

(公財)京都市都市緑化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	建設局みどり政策推進室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	業務全般について、公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。指定管理業務では施設活用を積極的に図り、料金収入等の増加を目指す。また、社会的ニーズに対応した各地での普及啓発事業を一層拡大する。
財務面	安定的に公益目的事業を推進するための新たな財源を、指定管理業務及び他の事業において開拓する。基本財産における京都市出資比率については、期間内に25%未満とすることを目指す。
組織面	効率的な人員配置に努める一方、自律的に事業を推進、拡大できるよう、必要な人材の育成又は採用を行う。
その他	緑のボランティアの支援、京都の「緑の文化」の発信、希少植物保全等により、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	自律化のための要件としては、本市出資金比率を引下げるのみとなっている。しかし、自律した経営のためには、安定的な財源の確保が急務となっている。公園事業での積極的な投資・施設活用や魅力あるイベント開催のほか、法人の得意分野を生かした新規事業を開拓するよう促していく。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市都市緑化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

	H30	H31	H32
中期経営計画における取組内容	引下げ方法の検討、京都市建設局との協議、京都府政策法務課への協議、評議員・理事・監事の意向確認の開始、方法の暫定方針決定。	法人名称・定款・規程等の変更の可否の検討。変更の場合、定款・規程修正・各種出版物等の変更・修正作業。	引下げの実施（理事会決議、評議員会の承認）。法人名称・定款等変更の場合は、評議員会決議、変更登記、京都府への変更届。
当年度目標	自律化の方向性は法人内部で確認済みであるが、自律化の最後の要件である出資金比率の引下げに伴う具体的手続きや自律化完了の影響については議論をしていない。平成30年度は京都市及び京都府との協議をふまえ、これらの議論を行い、引下げ手続きの暫定的な決定を目指す。		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標1 「公園施設利用の拡大」

中期経営計画における取組	梅小路公園、子どもの楽園の指定管理期間の更新を迎えるが、最大限の施設活用による公園事業、イベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし、利用者の利便性・快適性の確保とともに収益拡大を図る。
当年度目標	再整備される梅小路公園七条入口広場や平日の子どもの楽園を含め、イベントの主催や誘致等により公園施設の積極的な活用と収益拡大を図る。
当年度結果(※)	

指標	指定管理公園の利用料金及び自主イベント入場料の合計額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	-		32,000		35,000		40,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	30,000		32,000		-		-	

(公財)京都市都市緑化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「公益目的事業における普及啓発事業の拡大」

中期経営計画 における取組	各地の地域団体、企業、学校等を対象にした出張講習会等の開催や講師派遣を増やすとともに、専門的なニーズに対応した企画等にも幅を広げる。							
当年度目標	京都市緑のボランティアセンターの窓口運営を通じて、各地の緑の活動団体向けの出張相談・講習等を積極的に行う。緊急課題であり社会的要請が強い京都の生活文化を支える希少植物の保全、防災と雨水利活用を図る緑地づくり等の専門的テーマについて、専門家との情報交換を図り、普及啓発に取り組む。							
当年度結果 (※)								
指標	公益目的事業の緑化関連講習会等の総参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	4060		4,300		4,450		4,600	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4,060		4,300		—		—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	317,650						
経常費用	317,650						
当期経常増減額	0						
当期正味財産増減額	0						
資産合計	－						
負債合計	－						
正味財産	－						
うち累積損益額	－						

目標「新たな安定的な財源の確保」

中期経営計画 における取組	公益目的事業を持続的に推進していくため、公園事業のほか、京都ゆかりの希少植物の保全や雨庭普及等得意分野を生かした新規の受託事業、物販及びその他新規の事業により収益拡大に取り組む。							
当年度目標	対価を伴う専門的な相談業務、各事務所での物販、その他新規の収益性のある事業に積極的に取り組む。							
当年度結果 (※)								

指標	新規事業収益の合計額 (単位：)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		4,000		8,000		10,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—		4,000		—		—	

(公財)京都市都市緑化協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業推進体制の確立」

中期経営計画 における取組	すでに京都市派遣役職員の受入れを廃止しており、効率的な人員配置に努める一方、欠員が生じている部署については、自律的に事業を推進、拡大できるよう必要な人材の育成又は採用を行う。
当年度目標	自律化に備え、社会的ニーズが高い分野又は新たな財源が見込める分野を見据え、効率的な人員配置及び事業推進体制の検討を行う。
当年度結果 (※)	

指標	(単位：－)							
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
中期経営計画	(派遣受入れ廃止済み。)		効率的な人員配置及び事業推進体制の検討		必要な人材の配置		必要な人材の配置	
	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
実績	—		効率的な人員配置及び事業推進体制の検討		—		—	

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」

中期経営計画 における取組	市内各地の緑のボランティアの支援、都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信、京都ゆかりの希少な植物（和の花）とその生息環境の保全等により、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。
当年度目標	平成29年度からの京都市緑のボランティアセンターの窓口運営を本格的に行い、特に技術支援を通じて、各地の緑の活動団体（地域団体、企業、寺社、学校等）への支援や相互協力を進める。また、団体間の情報交換を積極的に行う。
当年度結果 (※)	

指標	当協会が主体となり行う又は支援する都市緑化関連活動業を通じ、連携・協力する団体数（累計） (単位：団体)							
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
中期経営計画	250		270		300		320	
	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
実績	250		270		—		—	

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

基本事項

所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>主要部門のラクト山科ショッピングセンター運営事業において、平成30年10月の20周年をスタート地点として、前計画期間において実施した顧客・マーケット調査・研究により得た顧客ニーズ・今後のSC展開の在り方等を踏まえ、より地域に根ざした活力ある新たなショッピングセンターとして成長と発展を目指す。</p> <p>自主事業部門の山科駅西駐車場・駐輪場の運営事業において、山科駅前である好立地を活かし、利用台数の維持・増加を目指す。</p>
財務面	<p>当計画期間においては、ラクト山科ショッピングセンターにおけるキーテナントとの賃貸借契約期限の到来や、その後の計画的なリニューアル、また、指定管理者3施設の再選定など、当社の財務に大きく影響する事案が控えており、社内外での情報共有・調整を適切に行いつつ、適正な資金管理を行い、利益の確保に全力で取り組む。</p>
組織面	<p>新たなショッピングセンターとしての成長と発展及び当社の経営理念である「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」、「地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活への貢献」を実現するため、将来の担い手確保に向けた社員の育成に取組み、組織強化を図る。</p>
その他	<p>当社の経営理念の一つである「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」や、地域貢献の実践に向け、当社の所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設などの公共施設等と近接するホテル、医療機関、公共交通機関、事業所・店舗や官公署、地元団体などと連携した取組を行う。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>ラクト山科開業20周年の節目の年となるため、記念事業を含めて滞りなく事業が展開できるよう期待する。最近3箇年の収支では順調に営業利益を確保しているが、収入減要素の影響低減、積極的な収入増施策に取り組むとともに、予定されている大規模支出に備えキャッシュフローの確保を図られたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

京都シティ開発(株)					平成30年度経営計画 兼 経営努力結果				
(1)業務に関する取組									
目標1「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」									
中期経営計画 における取組		当計画期間においては、平成30年10月に「ラクト山科まちびらき」20周年を迎え、キーテナントとの賃貸借契約期限の到来という、この節目の時期を飛躍の機会と捉え、計画的なリニューアル等による更なる活性化、より地域に愛されるショッピングセンター作りを目指す。							
当年度目標		当年度10月には「ラクト山科まちびらき」20周年を迎えることから、集客イベントや記念セールなどを大々的に開催し、テナント売上100億円を目指すとともに、前年度に友だち登録を開始した「ラクト山科ショッピングセンター公式LINE@」を活用して顧客の購買意欲増進を図るなど、次年度以降に実施予定のリニューアルも視野に入れたより地域に愛される施設作りを行う。							
当年度結果 (※)									
指標1		ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数 (単位：万人)							
中期経営計画		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		—		636		450		614	
実績		見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
		595		636		—		—	
指標2		テナント売上高（消費税抜き） (単位：億円)							
中期経営計画		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		96		95		70		93	
実績		見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
		90		95		—		—	

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標2「山科駅西駐車場及び山科駅西駐輪場における料金収入の増加・維持」

中期経営計画 における取組	山科駅前に立地する利便性の高い駐車場・駐輪場であることのPRの徹底、接客マナーの向上を図るとともに、サービスの向上につながる新料金の設定や、快適に利用していただくための施設の改修などを行い、料金収入の増加・維持を目指す。
当年度目標	山科駅西駐車場では、複数台契約による割引料金や周辺不動産業者からの新規契約者紹介制度などの周知・宣伝を強化し、契約台数及び料金収入の増加を目指す。 山科駅西駐輪場では、施設の一部改修や料金の見直しなどにより利用者の利便性の向上を図り、利用台数及び料金収入の回復を目指す。
当年度結果 (※)	

指標1	山科駅西駐車場の契約台数（当月契約台数（収容台数：70台）を月毎に積算） (単位：台)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		815		820		820	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	813		815		—		—	

指標2	山科駅西駐輪場の年間延べ利用台数（収容台数：自転車＋バイク＝869台） (単位：台)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		280, 820		281, 070		281, 320	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	280, 560		280, 820		—		—	

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							単位: 百万円/消費税抜き)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,858						
経常費用	1,668						
当期経常増減額	190						
当期正味財産増減額	136						
資産合計	—						
負債合計	—						
正味財産	—						
うち累積損益額	—						

目標「財務状況の管理強化」	
中期経営計画 における取組	平成30年度中に、ラクト山科ショッピングセンターのキーテナントとの賃貸借契約期限の到来、指定管理者3施設の再選定と、当社の財務に大きく影響する事案が続くとともに、平成31年度に同ショッピングセンターにおいて大規模なリニューアルを計画していることから、財務状況が一時的に厳しくなることが見込まれ、特に資金及び収支状況の進捗管理を徹底する。最終年度においては、同ショッピングセンターのリニューアル後の将来に向けた財務基盤の確立年度として、財務の安定を目指す。
当年度目標	「ラクト山科まちびらき」20周年を迎え、平成31年度に実施するラクト山科ショッピングセンターの大規模リニューアルに向けた準備年度として、将来の財務基盤となる収入の確保及び費用の削減に努め、財務管理を適正に行う。
当年度結果 (※)	

指標	営業利益								(単位: 百万円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	85		190		△ 55		103		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	129		190		—		—		

京都シティ開発(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキル向上」

中期経営計画 における取組	会社主催による社員研修会の計画的な実施や、コンプライアンス、能力の開発・向上、安全・安心・サービスの向上などを目的とした外部の研修・講習会等の積極的な受講による法令遵守の徹底、資格取得奨励制度を活用した資格取得の推進により、社員のスキル向上を図る。
当年度目標	当年度においては、法令、社内規程、業務の執行・決算の状況、業務改善や安全安心・サービスに関することなど、タイムリーな内容を取り上げた社員研修会を3回実施し、また、外部研修等を積極的に受講させるほか、資格取得奨励制度の活用を推進する。
当年度結果 (※)	

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数 (単位：人・回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		50		50		50	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	55		50		—		—	

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取り組み」

中期経営計画 における取組	地元の産官学民と連携・協同による活動として、安全安心防災体制の強化を図ることを目的とした「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として防災訓練や普通救命講習、警察署・消防署による研修会の実施などに取組む。また、地元産業「清水焼」のイメージアップと地域の活性化を目的とし、平成30年には第11回目の開催となる「やましな駅前陶灯路」実行委員会の事務局として地域のつながりを深める取組を行う。更に、地元団体が行う事業・イベント等への支援・協力、警察署・消防署の啓発活動への参加など、役員・社員ともに地域に貢献する取組を積極的に行う。
当年度目標	「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」における訓練・研修会などを計画的に実施する。また、「第11回やましな駅前陶灯路」においては安全を最優先とした地域の皆様に楽しんでいただける開催となるよう、事務局として産官学民の連携・協同を推進する。更に、積極的に、地元団体が実施する事業・イベント等への支援・協力をを行い、警察署・消防署の啓発活動に参加する。
当年度結果 (※)	

指標	「普通救命（AED）講習会」の実施による受講者延べ人数 (単位：人・回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	30		20		30		20	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	30		20		—		—	

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

基本事項

所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	高い専門性を生かした効果的な事業の展開及び効率的な施設運営を図り、指定管理事業、法定講習事業など施設目的に係る公的事業の質及び団体の公共性を低下させないための取組を一層推進するとともに、健全な財務運営の維持に努めていただきたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
中期経営計画 における取組	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。
当年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 市民ニーズを的確に把握するため、入館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。特に、防災意識の高揚については、来館者に自ら行動しようとする意識を持ってもらえるよう、取組を行う。
当年度結果 (※)	

指標1	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	100,000		100,000		100,000		100,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	100,000		100,000		-		-	

指標2	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	80		80		80		80	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	80		80		-		-	

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	195,580						
経常費用	195,580						
当期経常増減額	0						
当期正味財産増減額	0						
資産合計	—						
負債合計	—						
正味財産	—						
うち累積損益額	—						

目標「健全な財務運営」	
中期経営計画 における取組	1 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。 2 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費増から「当期一般正味財産増減額0」を目標として取り組む。 3 平成31・32年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。 4 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市（消防局）へ寄附として返還できるよう努める。
当年度目標	平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費の増額要因も踏まえ「当期経常収支0」を目標として取り組む。
当年度結果 (※)	

指標	正味財産増加額 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	0		0		2,000		2,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	△ 9,305		0		-		-	

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「人材育成及び職員教育」	
中期経営計画 における取組	<p>府内唯一の総務大臣登録講習実施機関として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。</p> <p>これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。</p>
当年度目標	京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。
当年度結果 (※)	

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	—		8		8		8	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—		8		-		-	

京都地下鉄整備(株)		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行する。		
財務面	監理業務等を的確に遂行することにより確実な受注を得るとともに、人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行う。		
組織面	安定した人材確保に努めながら、管理部門の業務効率化により人員体制のスリム化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	人件費を中心とした経費抑制に努めるとともに、監理業務等を的確に遂行することで売上高を維持し、純損益金額の改善に向けて、取組を推進してもらいたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体			
所管局			
外郭団体総合調整会議			

京都地下鉄整備(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
中期経営計画 における取組	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行し確実な受注を得ることにより、売上高の維持に努め、安定した経営を行う。
当年度目標	現在実施している市営地下鉄の車両・施設・設備における保守監理業務等を的確に遂行することにより、安定的な経営を行う。
当年度結果 (※)	

指標	売上高（安定した売上高の維持） (単位：千円)							
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
中期経営計画	－		233,000		233,000		233,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	234,000		233,000		－		－	

京都地下鉄整備(株)	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	233,050						※当社においては、貸借対照表を予算として作成していません。
経常費用	232,500						
当期経常増減額	550						
当期正味財産増減額	370						
資産合計	-						
負債合計	-						
正味財産	-						
うち累積損益額	-						

目標「安定的な経営」

中期経営計画 における取組	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等の的確な遂行により売上高の維持を実現するとともに、業務効率化による組織のスリム化など人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行っていく。
当年度目標	監理業務等の的確な遂行により売上高を維持するとともに、できる限りの経費抑制に努め、純損益金額の改善を図る。
当年度結果 (※)	

指標	決算における当期純損益金額の改善 (収支均衡の維持)								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	0		370		770		770		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	△400		370		-		-		

京都地下鉄整備(株)				平成30年度経営計画 兼 経営努力結果				
(3)組織に関する取組								
目標 「安定した人材確保と人員体制の見直し 」								
中期経営計画 における取組		京都市交通局のOB等の経験豊富な社員を、比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。 今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。なお、計画期間中には、管理部門の業務効率化による人員減（1名減）を平成32年度に実施する予定である。 人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。						
当年度目標		交通局や民間会社等と連携し、安定的な人材確保に努める。 また、中期経営計画期間中に予定している管理部門の業務効率化における課題の抽出に着手する。						
当年度結果 (※)								
指標		人員体制の見直し（管理部門のスリム化） (単位：人)						
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	42		43		43		42	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	43		43		－		－	

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	京都市上下水道局経営戦略室	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。 また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
財務面	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。
組織面	事業運営の健全化を図るとともに、適正人員の配置を行うなど、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制の構築に取り組み、将来にわたり持続可能な組織運営を目指す。
その他	京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、効率的な事業運営による事業運営収支の黒字を予定している。 今後も、より一層効率的な経営を行い、安定的かつ継続的な協会運営に努められたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画			
	H30	H31	H32
中期経営計画における取組内容	協会内でえん率の引下げ方法を検討	理事会でえん率の引下げ方法を決定	えん率の引下げ実施(自律化)
当年度目標	関係各所と協議し、協会内でえん率の引下げ方法について検討する。		
当年度結果(※)			

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」	
中期経営計画における取組	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果(※)	

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位：)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	50.0		54.0		55.0		56.0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	53.4	—	54.0	—	—	—	—	—

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,016,200						平成30年度当期経常増減額(△5,000千円)の内訳 公益目的支出 △12,200千円 + 事業運営収支 7,200千円
経常費用	1,021,200						
当期経常増減額	△5,000						
当期正味財産増減額	△6,000						
資産合計	—						
負債合計	—						
正味財産	—						
うち累積損益額	—						

目標1「事業運営収支の健全化」

中期経営計画における取組	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)は、鉛管解消に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、業務運営の効率化を図りながら具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成30～32年度の3箇年で計2,160万円(年平均720万円)の黒字化を図る。
当年度目標	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)の健全化を図り、経費削減により協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。
当年度結果(※)	

指標	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)								(単位:)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	7,200		7,200		7,200		7,200		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	94,600	—	7,200	—	—	—	—	—	

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」	
中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金7,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	

指標	公益目的支出額 (単位：)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	12,200		12,200		12,200		12,200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	19,400	—	12,200	—	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「適正人員の配置」	
中期経営計画 における取組	平成32年度の自律化に向けた事業環境の変化に対応するとともに、契約方法の見直しに対する京都市の動向を見極めながら組織体制を整備し適正人員数を配置する。
当年度目標	現行業務を継続するための人員体制を維持するとともに、自律化に向けた事業環境の変化に対応するため組織体制の整備について検討を進める。
当年度結果 (※)	

指標	適正人員数（職員総数） (単位：)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	116		116		116		116	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	116	—	116	—	—	—	—	—

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	教育委員会生涯学習部 施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員数の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持し、かつ向上させながらも、人件費を削減し、一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な要素を合わせもつ役員会当の更なる充実と活性化を図るとともに、業務の精選・効率化を推進し、より一層機能的な組織運営を推進する。 また、派遣職員の縮減に伴う、財団職員による自立した法人運営体制の構築を図る。
その他	生涯学習総合センター及び図書館における事業実施については、教育委員会の方針のもとこれまでから、公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。今後もよりよい運営及び事業実施をめざし、京都市の生涯学習事業の更なる充実と発展を担うことのできる組織体制の推進を図る。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市民ニーズや社会課題の多様化を踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業の実施や、様々な年齢層への読書活動の推進や利用者の利便性向上につながる図書館事業の実施など、特殊性の高い業務の担い手として京都市との強い連携が求められる外郭団体として、公共性の高い取組が積極的に計画されている。 さらに、財務面・組織面でのスリム化や安定化に加え、司書資格を持つ専門性の高い職員の積極的配置がなされるなど、効率的かつ効果的な業務遂行が期待できる。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	
外郭団体総合調整会議	

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「より質の高い生涯学習事業の推進」	
中期経営計画 における取組	<p>市民の学習ニーズを踏まえ、大学・研究機関をはじめ各機関との密な連携のもと、これまで充実を図ってきた文化・歴史・芸術分野だけでなく、防災・健康・環境・人権・科学などの新たな分野の課題に向き合い、豊かな市民生活の実現に向けて必要となる、より多角的なテーマを取り上げて講座展開を図る。</p> <p>また、常にホスピタリティを念頭においた学習環境の改善を図ることによって、利用者へのサービス向上に努め、公的使命を担い「最高水準の生涯学習」を推進する財団として、設立趣旨に沿ったより質の高い事業を実施していく。</p>
当年度目標	<p>平成30年度は1,000年以上都であり続けた京都が大きく転換した明治から150年目に当たることから、とりわけ京都の礎となる平安京の学習拠点「平安京創生館」では、「平安京復元模型」の完全復活を目指し、平成30年のICOM京都大会を見据え、多言語対応やインターネット環境を有効活用した取組の推進をはじめとして、学校連携はもとより、大学や他事業と引き続き連携しつつ、より質の高い観光を兼ね備えた生涯学習施設の実現に取り組む。</p> <p>また、アスニーにおける事業全体についても明治維新150年関連事業を中心に様々な分野から多角的に企画展開していく。</p>
当年度結果 (※)	

指標	事業参加者数 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
中期経営計画	177,000		193,000		194,000		195,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	193,000	199,000	193,000	—	—	—	—	—

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
中期経営計画 における取組	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに努め、利用者の利便性の更なる向上に取り組んでいく。
当年度目標	図書館システムの更新が円滑に行われた後、新たにSNSなどの導入に向けて方針・ガイドラインの策定にも取り組み、市民ニーズの確認を行いながら、広く読書の楽しさや図書館の有益性を発信し、活用度を高めていく。また、インターネットサービスや駅返却ポストの活用を促進することで、来館を伴わないサービスの充実にも努める。
当年度結果 (※)	

指標①	図書館の入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	4,247,000		4,247,000		4,248,000		4,249,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4,247,000	4,121,000	4,247,000	—	—	—	—	—

指標②	京・ライブラリーネットの充実 (単位：点)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	2,960,560		2,991,000		2,994,000		2,997,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,960,560	2,993,000	2,991,000	—	—	—	—	—

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,628,345						
経常費用	1,663,068						
当期経常増減額	△34,723						
当期正味財産増減額	0						
資産合計	－						
負債合計	－						
正味財産	－						
うち累積損益額	－						

目標「人件費の抑制」	
中期経営計画における取組	京都市からの委託によって財団で「生涯学習事業及び図書館事業」の実施を行うことにより、京都市が直接行う場合に比べ、人件費等の事業費を約7割に抑えられている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	正規職員の縮減の実施及び、意欲の高い優秀な嘱託職員(若干名)を、試験選考によって正規職員への任命換することにより、専門性の維持・向上及び機能的な業務の実施を図る。
当年度結果(※)	

指標	正規職員数 (年度当初) (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	115		114		113		112	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	115	115	114	—	—	—	—	—

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「財団職員による自立した組織運営体制の構築」	
中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務を精選し、より機能的・効率的な事業実施を図るための体制を推進する。 また、再雇用職員との活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウを蓄積し、業務の質を維持・発展させていく体制の確立を図るとともに、派遣職員の縮減が進められる中、財団職員による安定した組織運営体制の構築を進める。
当年度目標	派遣職員の引き上げに伴い、空きが生じた補職者枠に対し、財団職員からの登用を実施することで、司書資格をもつ補職者の各図書館への配置を進める。
当年度結果 (※)	

指標	財団職員補職者数（年度当初） （単位： ）							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	39		40		41		42	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	39	39	40	—	—	—	—	—

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「よりよい業務推進のための資質向上における取組の実施」	
中期経営計画 における取組	<p>長年にわたる生涯学習総合センター及び図書館における事業実施において、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。</p> <p>専門性の高い職員が生涯学習事業の企画実施や図書館事業の運営を担い、別事業への配置転換後もスキルを活かして更により良い事業展開を行うことで、質の高い取組を一層向上させる体制を継続させていく。</p>
当年度目標	事業運営を担う職員の資格保有率（司書）の維持・向上を図り、専門性の高い職員配置を推進する。
当年度結果 (※)	

指標	財団職員の資格保有率（司書） (単位：％)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	73		73		74		74	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	73	73	73	—	—	—	—	—